

「統計資料編」においては、県企画政策部が実施している下記の調査等の概要を示すとともに、平成27年度(2015年度)から4カ年の経済動向を年表にして紹介します。

- 1 青森県景気動向指数の概要
- 2 青森県景気ウォッチャー調査
- 3 平成30年(2018年)中に公表された各種統計調査の結果
- 4 平成27～30年(2015～2018年)の県内及び国内・海外の経済動向の年表

1 青森県景気動向指数の概要

(1) 景気動向指数(CI、DI)の概要

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。

景気動向指数には、構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定しようとするものであるコンポジット・インデックス(CI)と、構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及の度合い(波及度)を測定することを主な目的とするディフュージョン・インデックス(DI)があります。CIとDIには、それぞれ、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があります。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、全ての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようするものではないことに留意する必要があります。

(2) CI、DIのそれぞれの見方

一致CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)です。一致CIの動きと景気の転換点(景気の山・谷)は概ね一致します。一致CIの変化の大きさから、景気の拡張又は後退のテンポ(量感、勢い)を読み取ります。

毎月の統計表には、3カ月後方移動平均と7カ月後方移動平均を合わせて掲載しており、3カ月後方移動平均の符号の変化により、基調の変化(改善⇔足踏み、悪化⇔下げ止まり)を、7カ月後方移動平均の符号の変化により、景気の局面変化(景気拡張期⇔景気後退期)をみます。

一方、DIは、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを主な目的としています。0～100%の間で変動し、50%ラインを上回っている期間が景気の拡張期(好況)で、50%ラインを下回っている期間が景気の後退期(不況)です。DIが、50%ラインを上から下に切る時点が「景気の山」(拡張期から後退期への転換点)、50%ラインを下から

上に切る時点が「景気の谷」（収縮期から拡張期への転換点）です。

(3) 青森県景気動向指数の改定

本県では、第10景気循環以降において(第11景気循環を除き)、景気が一循環する毎に景気動向指数の採用系列を見直して改定を行い、精度の維持・向上を図ってきました。

平成27年(2015年)7月に行われた内閣府の改定を受け、本県においても第15景気循環の確定に合わせて景気動向指数を見直し、4年ぶりに第5次改定を行い、平成28年(2016年)1月分から新しい景気動向指数による公表を開始しました。

先行、一致及び遅行系列の各採用系列を改定した結果、主な変更点は以下のとおりです。(表1-1)なお、採用する系列の数は、先行8、一致7、遅行7となり、それぞれ旧系列と同数となっています。

① カバレッジの拡充

先行系列において、物価関連指標「日経商品指数(42種)」、一致系列において、生産関連指標「投資財生産指数」、遅行系列において、雇用関連指標「有効求職者数(全数)」をそれぞれ新規採用しました。

② 景気動向との相関

一致系列において、東日本大震災以降生産動向との相関が弱まっている生産関連指標「大口電力使用量」と、インターチェンジ数の変更や新幹線開業の影響等から流通動向との相関が弱まっている流通関連指標「東北自動車道IC利用台数」をそれぞれ除外しました。

③ 重複指標の是正(同一又は類似の統計に基づいており、内容が重複するもの)

遅行系列において、雇用関連指標「現金給与総額(全産業)」を「常用雇用指数(全産業)」に統合しました。

表1-1 景気動向指数採用系列の新旧対照表(下線は変更点)

	旧系列	新系列
先行系列	乗用車新車登録届出台数(前年同月比)	乗用車新車登録届出台数(前年同月比)
	生産財生産指数(前年同月比)	生産財生産指数(前年同月比)
	新規求人倍率(全数)(季節調整値)	新規求人倍率(全数)(季節調整値)
	所定外労働時間指数(全産業)(前年同月比)	<u>移行</u> (先行→一致)
	新設住宅着工床面積(前年同月比)	新設住宅着工床面積(前年同月比)
	建築着工床面積(前年同月比)	建築着工床面積(前年同月比)
	企業倒産件数(※逆サイクル)(前年同月比)	企業倒産件数(※逆サイクル)(前年同月比)
	中小企業景況DI(原数値)	中小企業景況DI(原数値)
		日経商品指数(42種)(前年同月比) ※新規採用

表 1-1 景気動向指数採用系列の新旧対照表(下線は変更点)(続き)

	旧系列	新系列
一致系列	大型小売店販売額(既存店) (前年同月比)	大型小売店販売額(既存店) (前年同月比)
	旅行取扱高 (前年同月比)	旅行取扱高 (前年同月比)
	鉱工業生産指数 (季節調整値)	鉱工業生産指数 (季節調整値)
		<u>投資財生産指数 (季節調整値)</u> ※新規採用
	大口電力使用量 (季節調整値)	<u>除外</u>
	有効求人倍率(全数) (季節調整値)	有効求人倍率(全数) (季節調整値)
		<u>所定外労働時間指数(全産業) (前年同月比)</u>
遅行系列		※移行 (先行→一致)
	輸入通関実績(八戸港) (前年同月比)	輸入通関実績(八戸港) (前年同月比)
	東北自動車道 I C利用台数 (前年同月比)	<u>除外</u>
	勤労者世帯家計消費支出(実質) (季節調整値)	勤労者世帯家計消費支出(実質) (季節調整値)
		<u>有効求職者数(全数) (※逆サイクル) (前年同月比)</u>
		※新規採用
	常用雇用指数(全産業) (前年同月比)	常用雇用指数(全産業) (前年同月比)
現金給与総額(全産業) (前年同月比)	<u>除外</u>	
県内金融機関貸出残高 (前年同月比)	県内金融機関貸出残高 (前年同月比)	
青森市消費者物価指数(総合) (前年同月比)	青森市消費者物価指数(総合) (前年同月比)	
りんご消費地市場価格 (季節調整値)	りんご消費地市場価格 (季節調整値)	
公共工事請負金額 (前年同月比)	公共工事請負金額 (前年同月比)	

(4) 青森県景気基準日付

景気の転換点について、内閣府によれば、「景気が拡張期から後退期に変化するとき、登山者が山に登って峰(peak)に達した後、下っていくことになぞらえて、「景気の山」という言い方をし、同様に、景気が後退期から拡張期に変化するとき、谷(trough)に下りた後、登っていくことになぞえられて「景気の谷」という」とされています。

本県では、県経済の動向を把握し、客観的に分析するための座標軸として示すとともに、国や他県の経済との比較などのため、景気の拡張局面や後退局面を分ける中心的な転換点である景気基準日付(山・谷)を設定しています。

景気基準日付は、景気動向指数(一致指数)の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき設定します。ヒストリカルDIは、一致指数の個々の採用系列ごとに山と谷を設定し、山から谷にいたる期間は全て下降(マイナス)、谷から山にいたる期間は全て上昇(プラス)として算出しています。

このヒストリカルDIが、50%を上回っている期間が景気拡張期、下回っている期間が景気後退期であり、50%ラインを上から下に切る直前の月が景気の山、下から上に切る直前の月が景気の谷となります。

なお、個々の採用系列の山谷の日付設定は、米国のNBER(全米経済研究所)で開発されたブライ・ボッシュャン(Bry-Boschan)法(※)によって行っています。

全国の第15景気循環に相当する本県景気基準日付(景気の高・谷)は、景気の高を平成24年(2012年)5月、景気の高を平成24年(2012年)11月として確定設定しました。

これにより、景気の高期間、平成21年(2009年)4月から平成24年(2012年)5月までの37カ月、後退期間は、平成24年(2012年)5月から平成24年(2012年)11月までの6カ月、全循環で見ると43カ月となり、平成元年(1989年)以降では2番目に短い全循環期間となりました。(図1-1)

(※)ブライ・ボッシュャン(Bry-Boschan)法

昭和46年(1971年)にNBER(全米経済研究所)で開発された手法で、内閣府経済社会総合研究所においても、全国の景気基準日付の設定に用いています。高と谷との間隔が5カ月以上必要であるとか、一循環の長さは15カ月以上必要であるといったルールを条件として与え、12カ月移動平均などを施してデータの変動を平準化し、段階を追って山谷を確定していきます。

図1-1 青森県と全国の景気基準日付一覧表

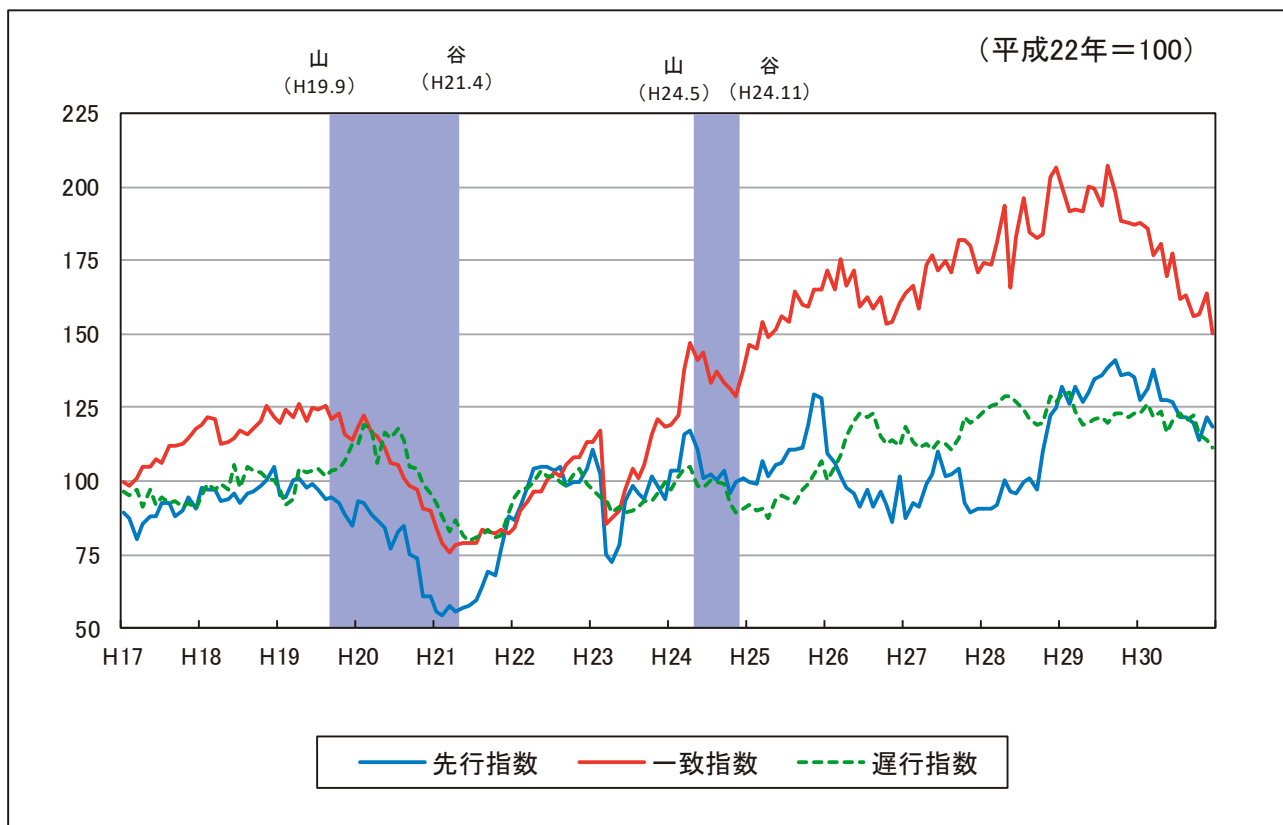
循環区分(国)	青森県					全国				
	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
4	S37.6	S37.12		6カ月		S36.12	S37.10	42カ月	10カ月	52カ月
5	S39.2	S40.1	14カ月	11カ月	25カ月	S39.10	S40.10	24カ月	12カ月	36カ月
	S44.1	S44.9	48カ月	8カ月	56カ月					
6	S46.2	S47.4	17カ月	14カ月	31カ月	S45.7	S46.12	57カ月	17カ月	74カ月
7	S48.9	S50.3	17カ月	18カ月	35カ月	S48.11	S50.3	23カ月	16カ月	39カ月
8	S51.12	S53.3	21カ月	15カ月	36カ月	S52.1	S52.10	22カ月	9カ月	31カ月
9	S55.1	S57.3	22カ月	26カ月	48カ月	S55.2	S58.2	28カ月	36カ月	64カ月
10	S60.4	S62.3	37カ月	23カ月	60カ月	S60.6	S61.11	28カ月	17カ月	45カ月
11	H3.3	H6.1	48カ月	34カ月	82カ月	H3.2	H5.10	51カ月	32カ月	83カ月
12	H9.3	H11.2	38カ月	23カ月	61カ月	H9.5	H11.1	43カ月	20カ月	63カ月
13	H12.8	H14.3	18カ月	19カ月	37カ月	H12.11	H14.1	22カ月	14カ月	36カ月
14	H19.9	H21.4	66カ月	19カ月	85カ月	H20.2	H21.3	73カ月	13カ月	86カ月
15	H24.5	H24.11	37カ月	6カ月	43カ月	H24.3	H24.11	36カ月	8カ月	44カ月

※全国値は内閣府経済社会総合研究所公表資料による

(5) 平成 30 年(2018 年)の景気動向指数について

平成 30 年(2018 年)の C I 一致指数をみると、3 月までは下降傾向にありましたが、4 月は消費・流通関連指数や鉱工業生産指数が高い水準だったため上昇しました。その後、上昇と低下を繰り返しながら下降を続け、12 月に旅行取扱高や投資財生産指数の低下により前月比マイナス 13.5 ポイントである 150.5 まで下降しました。(図 1-2、表 1-2)

図 1-2 各指数のグラフ(3 指数)



資料) 県統計分析課「青森県景気動向指数(C I 版)」

表1-2 CI採用系列の寄与度

系列名	30年							
	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
先行系列	1. 乗用車新登録届出台数	前月差 寄与度	-2.2 -0.68	0.2 0.06	-2.9 -0.86	1.1 0.36	-2.2 -0.62	-2.5 -0.70
	2. 生産財生産指数	前月差 寄与度	-1.0 -0.20	5.9 1.44	5.1 1.25	-4.0 -1.04	-4.0 -0.73	-3.0 -0.73
	3. 新規求人倍率(全数)	前月差 寄与度	-0.21 -7.16	0.07 3.20	0.00 -0.79	-0.07 -4.77	-0.03 -2.31	0.03 3.72
	4. 日経商品指数(42種)	前月差 寄与度	-1.3 -1.63	0.2 0.08	-1.09 -1.09	1.3 1.35	-0.3 -0.40	-0.7 -0.83
	5. 新設住宅着工床面積	前月差 寄与度	-18.4 -1.61	18.4 1.98	-13.1 -1.15	-0.2 0.00	-0.6 0.01	7.2 0.64
	6. 建築着工床面積	前月差 寄与度	-26.1 -1.66	-7.4 -0.35	91.4 6.19	-13.7 -0.88	-42.6 -2.76	-28.5 -1.75
	7. 企業倒産件数(逆対称)	前月差 寄与度	-66.7 4.52	33.4 -2.88	-41.7 3.83	5.0 0.44	20.0 1.68	0.0 -0.08
	8. 中小企業景況D1	前月差 寄与度	0.80 0.12	0.83 0.13	-1.06 -0.12	-5.64 0.19	3.61 0.21	-0.91 0.37
(一致指数以下成分)	前月差(伸引率) 寄与度	-7.5 127.5	4.1 131.6	6.2 137.8	-10.0 127.8	-0.6 127.2	-0.3 126.9	
【CI一貫指数】	前月差(伸引率) 寄与度	-2.8 133.0	-1.6 131.4	0.9 132.3	0.1 132.4	-1.5 130.9	-3.6 127.3	
※3カ月後方平均	前月差(伸引率) 寄与度	-1.1 135.8	-0.6 135.2	-0.1 135.1	-2.0 133.1	-1.2 131.9	-1.4 130.5	
※7カ月後方平均	前月差(伸引率) 寄与度	-1.0 -0.80	-0.8 -0.63	-0.4 -0.27	-1.2 -0.84	-0.6 -0.41	3.3 2.15	
一致系列	1. 百貨店・スーパー販売額(既存店)	前月差 寄与度	15.0 2.33	0.5 0.06	-14.6 -2.26	24.8 3.76	-13.6 -1.97	8.3 1.24
	2. 旅行取扱高	前月差 寄与度	-1.6 -1.01	3.5 2.01	-1.1 -0.61	7.0 3.67	-4.2 -2.33	-4.2 0.13
	3. 鉱工業生産指数	前月比伸引率(%) 寄与度	1.8 0.55	7.1 1.73	-2.5 -0.62	17.1 3.88	-6.6 -1.69	-6.6 2.11
	4. 投資財生産指数	前月比伸引率(%) 寄与度	0.01 -0.28	0.00 -2.78	0.03 -0.31	-0.03 -9.30	-0.03 -9.39	0.00 -2.28
	5. 有効求人倍率(全数)	前月差 寄与度	29.7 3.38	1.9 0.19	-37.0 -3.06	11.3 1.20	92.7 2.62	9.2 5.57
	6. 輸入通関実績(八戸港)	前月差 寄与度	-14.5 -3.70	9.4 -2.39	-7.4 -1.83	5.0 1.22	10.6 2.03	10.0 -0.87
	7. 所定外労働時間指数(全産業)	前月比伸引率(%) 寄与度	0.5 187.7	-1.8 185.9	-9.0 176.9	3.6 180.5	-11.1 169.4	8.0 177.4
	【CI一貫指数】	前月差(伸引率) 寄与度	-0.1 187.6	-0.7 186.9	-3.4 183.5	-2.4 181.1	-5.5 175.6	0.2 175.8
※3カ月後方平均	前月差(伸引率) 寄与度	-1.7 192.9	-1.1 191.8	-4.4 187.4	-2.5 184.9	-2.7 182.2	-1.5 180.7	
※7カ月後方平均	前月差(伸引率) 寄与度	-12.4 -2.30	0.0 0.02	-5.8 -1.01	25.8 3.43	-16.6 -3.05	-16.6 3.48	
進行系列	1. 家計消費支出(勤労者世帯:実質)	前月差 寄与度	0.8 1.73	0.6 1.25	0.0 -0.13	-0.3 -0.84	-0.5 -1.22	0.6 1.15
	2. 常用雇用指数(全産業)	前月差 寄与度	0.2 0.10	0.8 0.42	-0.9 -0.51	-0.6 -0.34	-2.7 -1.44	0.7 0.40
	3. 有効求職者数(全数)(逆対称)	前月差 寄与度	0.02 -0.19	-0.19 -2.72	-2.2 -3.53	0.28 -3.53	-3.5 -0.05	-0.5 -0.05
	4. 県内金融機関貸出残高	前月差 寄与度	0.51 4.1	1.38 7.9	-1.35 5.3	-1.31 0.3	-0.37 4.8	-0.05 4.8
	5. 青森市消費者物価指数(総合)	前月比伸引率(%) 寄与度	0.68 -28.6	1.52 -37.2	0.90 14.5	-0.31 8.0	0.73 49.2	-0.13 -31.6
	6. りんご消費地市場価格	前月差 寄与度	-1.03 0.11	-1.35 0.13	0.59 -0.11	0.33 0.18	1.82 0.20	-1.10 0.34
	7. 公共工事請負金額	前月差(伸引率) 寄与度	-0.2 123.1	3.2 126.3	-4.3 122.0	1.4 123.4	-6.9 116.5	4.1 120.6
	(一致指数以下成分)	前月差(伸引率) 寄与度	0.0 122.7	1.5 124.2	-0.4 123.8	0.1 123.9	-3.3 120.6	-0.4 120.2
【CI一貫指数】	前月差(伸引率) 寄与度	0.3 122.2	0.7 122.9	0.3 123.2	0.1 123.3	-1.0 122.3	-0.1 122.2	
※3カ月後方平均	前月差(伸引率) 寄与度	122.1	121.8	121.2	120.3	119.0	118.2	
※7カ月後方平均	前月差(伸引率) 寄与度	122.1	121.8	121.2	120.3	119.0	118.2	

系列名	30年							
	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
先行系列	1. 乗用車新登録届出台数	前月差 寄与度	3.7 1.05	4.0 1.10	-5.6 -1.43	8.3 2.24	0.0 0.15	2.9 0.99
	2. 生産財生産指数	前月差 寄与度	8.1 1.87	-9.7 -2.10	-9.7 -2.17	5.9 1.35	1.0 0.26	1.8 0.45
	3. 新規求人倍率(全数)	前月差 寄与度	-0.06 -3.87	0.15 4.60	-0.07 -4.30	-0.10 -5.46	0.29 4.42	-0.18 -5.44
	4. 日経商品指数(42種)	前月差 寄与度	-1.9 -2.06	-2.0 -2.06	-1.1 -1.09	-0.4 -0.29	-1.9 -1.81	-0.4 -2.43
	5. 新設住宅着工床面積	前月差 寄与度	-12.3 -1.02	8.4 0.73	-5.2 -0.42	-6.3 -0.45	29.2 2.38	-29.3 -2.36
	6. 建築着工床面積	前月差 寄与度	6.9 0.58	42.9 2.82	77.8 4.87	-4.7 -12.4	-12.3 -0.66	-12.3 -0.66
	7. 企業倒産件数(逆対称)	前月差 寄与度	-33.3 -2.90	-66.7 -4.84	50.0 3.96	-50.0 -3.94	75.0 4.80	75.0 4.80
	8. 中小企業景況D1	前月差 寄与度	3.4 0.98	0.0 0.01	-6.7 -1.71	3.3 0.80	-3.3 -0.74	6.7 1.75
(一致指数以下成分)	前月差(伸引率) 寄与度	0.14 121.7	0.01 122.0	-0.06 119.6	0.03 121.5	0.06 121.5	-0.05 118.6	
【CI一貫指数】	前月差(伸引率) 寄与度	-5.2 125.3	0.3 123.5	-2.4 121.1	-6.0 118.4	7.9 118.2	-2.9 117.9	
※3カ月後方平均	前月差(伸引率) 寄与度	-1.9 128.6	-0.7 127.9	-1.8 126.1	-3.4 122.7	-0.9 121.8	-1.2 120.6	
※7カ月後方平均	前月差(伸引率) 寄与度	-1.5 -0.99	0.4 0.22	3.1 -1.83	-6.1 -3.61	3.0 1.80	0.2 0.10	
一致系列	1. 百貨店・スーパー販売額(既存店)	前月差 寄与度	-6.8 -0.97	-7.0 -0.96	-10.4 -1.43	13.8 1.81	18.6 2.53	-17.8 -2.36
	2. 旅行取扱高	前月比伸引率(%) 寄与度	-2.9 -1.94	0.1 0.05	-2.3 -1.15	1.8 0.89	-0.6 -0.27	-3.3 -1.99
	3. 鉱工業生産指数	前月比伸引率(%) 寄与度	-21.4 -5.58	21.8 4.36	-14.9 -3.49	7.0 1.49	-11.5 -2.72	-16.7 -3.77
	4. 投資財生産指数	前月差 寄与度	0.01 0.08	0.00 -2.07	0.00 -2.03	0.01 0.11	0.05 5.84	-0.01 -4.06
	5. 有効求人倍率(全数)	前月差 寄与度	-32.3 -3.26	-113.8 -3.97	1.4 0.11	-2.2 -0.23	7.0 0.68	-10.0 -0.94
	6. 輸入通関実績(八戸港)	前月差 寄与度	-13.2 -3.05	15.4 3.41	-5.7 -1.24	2.7 0.58	-2.9 -0.63	-4.0 -0.86
	7. 所定外労働時間指数(全産業)	前月比伸引率(%) 寄与度	-15.3 162.1	1.0 163.1	-7.3 155.8	1.0 156.8	7.2 164.0	-13.5 150.5
	【CI一貫指数】	前月差(伸引率) 寄与度	-6.2 169.6	-2.1 167.5	-7.2 160.3	-1.8 158.9	0.3 157.1	-1.8 157.1
※3カ月後方平均	前月差(伸引率) 寄与度	-3.6 177.1	-3.5 173.6	-4.3 169.3	-2.8 166.5	-2.4 164.1	-2.7 161.4	
※7カ月後方平均	前月差(伸引率) 寄与度	-3.5 -0.62	-8.1 -1.48	2.4 0.40	-13.4 -2.41	11.4 1.74	-6.6 -1.10	
進行系列	1. 家計消費支出(勤労者世帯:実質)	前月差 寄与度	0.5 0.92	0.2 0.23	-1.1 -2.60	-0.2 -0.59	0.0 -0.12	-0.5 -1.11
	2. 常用雇用指数(全産業)	前月差 寄与度	-0.5 -0.27	1.4 0.76	-0.5 -0.29	-2.9 -1.53	-0.6 -0.26	0.6 0.34
	3. 有効求職者数(全数)(逆対称)	前月差 寄与度	-0.3 0.62	0.2 0.35	0.2 0.37	0.0 -0.03	-0.1 -0.20	-0.2 -0.34
	4. 県内金融機関貸出残高	前月比伸引率(%) 寄与度	0.2 0.57	0.5 1.44	0.2 0.58	0.3 0.84	-0.6 -1.67	-0.8 -2.13
	5. 青森市消費者物価指数(総合)	前月差 寄与度	7.5 1.31	-39.0 -3.56	33.0 3.46	-5.8 -1.75	-7.6 -2.09	7.3 1.26
	6. りんご消費地市場価格	前月差 寄与度	28.5 1.08	-11.2 -0.40	3.49 -0.16	-1.75 -0.57	18.6 0.66	0.7 0.04
	7. 公共工事請負金額	前月差(伸引率) 寄与度	0.14 123.1	0.01 120.4	-0.06 116.1	0.03 121.5	0.06 114.2	-0.04 111.1
	(一致指数以下成分)	前月差(伸引率) 寄与度	2.5 123.1	-2.7 120.4	1.7 116.1	-6.0 114.2	-1.9 111.1	-3.1 111.1
【CI一貫指数】	前月差(伸引率) 寄与度	-0.1 120.1	1.3 121.4	0.5 119.5	-2.4 119.5	-2.0 117.5	-3.7 113.8	
※3カ月後方平均	前月差(伸引率) 寄与度	-0.1 122.1	-0.3 121.2	-0.6 121.2	-0.9 120.3	-1.3 119.0	-0.8 118.2	
※7カ月後方平均	前月差(伸引率) 寄与度	122.1	121.8	121.2	120.3	119.0	118.2	

資料) 県統計分析課「青森県景気動向指数(CI版)」

2 青森県景気ウォッチャー調査

(1) 調査の概要

青森県景気ウォッチャー調査は、統計データには表れにくい、県民の生活実感により近い景気動向、いわゆる「街角景気」に関するきめ細かな情報を素早く収集し、県内の景気をよりの確に把握することを目的とする調査です。3カ月ごと(1月、4月、7月、10月)に実施し、翌月上旬に公表しているため、速報性が高いものとなっています。

調査方法は、県内を東青・津軽・県南・下北の4地区に分け、家計関連・企業関連・雇用関連の分野で、地域における経済活動の動向を敏感に観察できる業種に従事している100名の方々(コンビニエンスストア店長や小売店員、タクシー乗務員、ホテル支配人、スナック経営者等)に「景気ウォッチャー」を委嘱し、現場の景況感に関する事項について回答していただいています。

調査事項は、「3カ月前と比べた景気の現状に対する判断(方向性)とその理由」、「3カ月後の景気の先行きに対する判断(方向性)とその理由」の2点です。判断理由を自由に回答していただくことにより、景気の実感に対する生の声をうかがうことができます。

○ 地区別・分野別客体数

地区	対象地域	調査客体数			
		合計	家計	企業	雇用
東青	青森市とその周辺部	30	23	4	3
津軽	弘前市、黒石市、五所川原市とその周辺部	30	22	6	2
県南	八戸市、十和田市、三沢市とその周辺部	30	21	7	2
下北	むつ市とその周辺部	10	9	1	0
	計	100	75	18	7

○ 分野別の業種・職種

家計関連	小売	コンビニ、百貨店、スーパー、乗用車販売、衣料専門店、家電量販店、一般小売店、商店街、卸売業
	飲食	一般飲食店、レストラン、スナック
	サービス	観光型ホテル・旅館、都市型ホテル、観光名所等、旅行代理店、タクシー、美容院、パチンコ、競輪場、ガソリンスタンド
	住宅	設計事務所、住宅建設販売
企業関連	食料品製造、飲料品製造、紙・パルプ製造、電気機械製造、建設、経営コンサルタント、広告・デザイン	
雇用関連	人材派遣、新聞社求人広告、求人情報誌	

○ DIの算出方法

5段階の判断にそれぞれの点数を与え、各判断の構成比(%)を乗じて、DIを算出します。

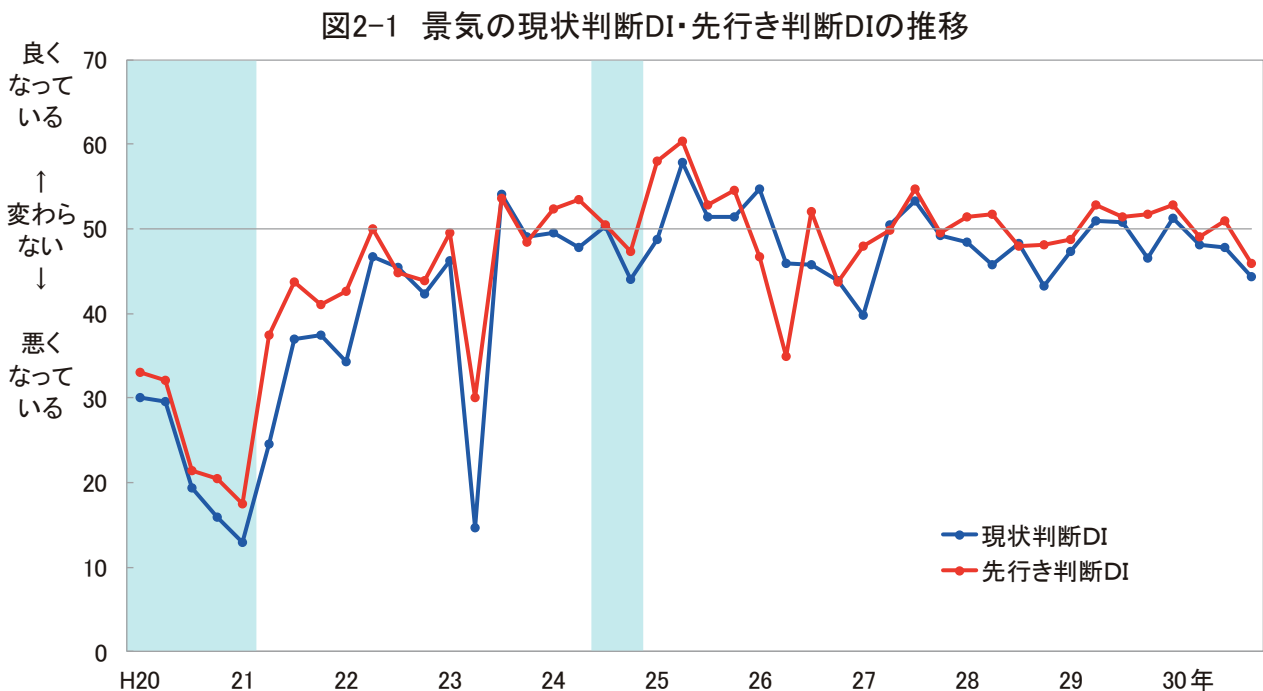
評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	1	0.75	0.5	0.25	0

※ 回答者全員が「(景気は)変わらない」と回答した場合、DIは50となるため、50が景気の方角性をあらわす目安となります。

(2) 景気の現状判断DI・先行き判断DIの推移

3カ月前と比べた景気の現状に対する判断である「現状判断DI」は、東日本大震災発生直後の平成23年(2011年)4月に14.6と大きく落ち込み、その後震災前の水準を上回りましたが、全国的に景気が低迷した平成24年(2012年)は、10月に44.0まで下落しました。平成25年(2013年)は、政府の経済対策などにより、4月に過去最高の57.8となりましたが、消費増税後の平成26年(2014年)4月は、5期ぶりに50を下回りました。平成27年(2015年)4月、7月はプレミアム商品券販売効果などから2期連続で50を上回りましたが、10月は売上の停滞などから50を下回ると、平成29年(2017年)1月まで6期連続で50を下回りました。同年4月は住宅・自動車の販売好調などから7期ぶりで50を上回りましたが、10月は冷夏の影響などから3期ぶりで50を下回りました。

平成30年(2018年)に入り、1月はインバウンド客や工事物件数の増加などから51.3となり、2期ぶりで50を上回りましたが、4月は各種物価の上昇、客購入単価の減少などから48.2となり、再び50を下回りました。7月も同様の傾向から47.8となり、10月は台風、地震等の自然災害による悪影響などから44.3と、3期連続で50を下回りました。(図2-1)



資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」 ※ シャドー部分は本県景気の後退局面

また、3カ月後の景気の先行きに対する判断である「先行き判断DI」は、現状判断DI同様、震災の発生によって平成23年(2011年)4月に30.1と下落した後、7月は53.6と震災前の水準を上回りました。平成25年(2013年)は、景気回復への期待感などから4月に過去最高の60.4を記録するなど、4期連続で50を上回りました。平成26年(2014年)は、消費増税後の4月に34.9まで下落し、10月から3期連続で50を下回りました。平成27年(2015年)は、7月にプレミアム商品券利用への期待などから50を上回りましたが、10月はアジア諸国の景気悪化への懸念などから50を下回り、平成28年(2016年)は、1月、4月に北海道新幹線開業効果などから2期連続で50を上回りましたが、7月、10月は個人消費の低迷などから再び50を下回りました。平成29年(2017年)は、

4月にインバウンドへの期待などから4期ぶりで50を上回り、7月、10月もイベントの影響や増税前の前倒し需要への期待などから引き続き50を上回りました。

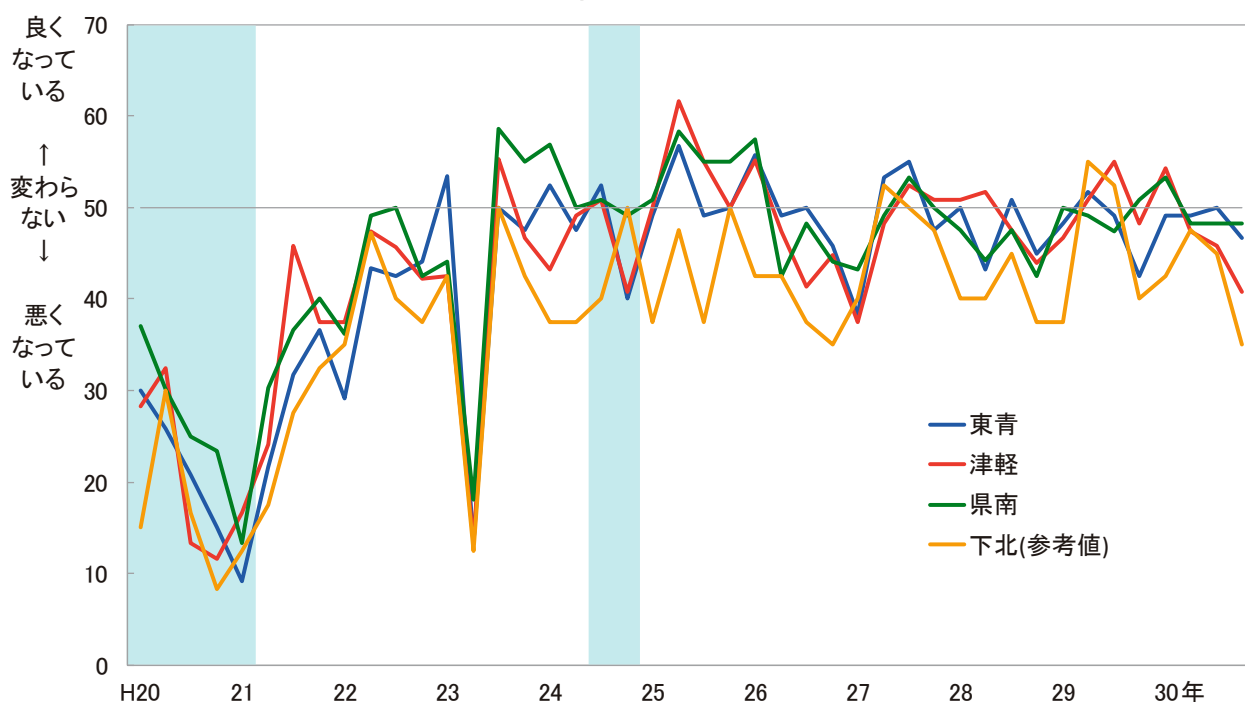
平成30年(2018年)に入り、1月は大型イベントや賃金上昇への期待などから52.8となりましたが、4月は人手不足や各種値上げ等への懸念などから49.0となり、5期ぶりに50を下回りました。7月は観光客や帰省客による消費活動活発化への期待などから50を上回る51.0となりましたが、10月は原油価格高騰による家計圧迫への懸念などから46.0と、再び50を下回りました。(図2-1)

(3) 地区別景気の現状判断DIの推移

「現状判断DI」について、東青、津軽、県南、下北(参考値)の地区別にみると、震災発生により平成23年(2011年)4月は全地区で大きく落ち込みましたが、復興需要がみられた県南では、概ね50を上回って推移し、平成25年(2013年)は、政府の経済・金融政策などから、東青、津軽、県南において概ね50を上回って推移しました。平成26年(2014年)は、消費増税後の4月に全地区で50を下回り、その後も50を下回って推移しました。平成27年(2015年)は、7月に全地区で50を上回りましたが、10月は全地区でポイントが減少しました。平成28年(2016年)は、北海道新幹線開業効果などから1月、4月に津軽で、7月に東青で50を上回りましたが、10月は全地区で50を下回りました。平成29年(2017年)は、1月に県南で50を回復し、4月は県南以外の地区で50を上回りました。7月は津軽で引き続き50を上回り、10月は県南で50を上回りました。

平成30年(2018年)に入り、1月に津軽、県南で50を上回りましたが、4月は全ての地区で50を下回りました。7月は東青で50まで回復したものの、10月は再び全ての地区で50を下回りました。(図2-2)

図2-2 地区別景気の現状判断DIの推移



資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

※ シャドー部分は本県景気の後退局面

(4) 景気の実感

～「景気ウォッチャー」生の声 平成30年(2018年)調査の「現状判断」コメントから～

(◎：良、○：やや良、□：不変、△：やや悪、×：悪)

◆平成30年(2018年)1月調査

○	少しずつではあるが、国外のお客が増えている。(レストラン=東青)
○	忘新年会や年末年始のイベントがあって、来街者や買物客数が増え、弘前の中心市街地は盛り上がっていた。(商店街=津軽)
○	人手不足で、非正規雇用の労働者が正規雇用にする企業が増えている関係か、買物にゆとり感を少しずつ感じている。(美容院=県南)
○	工事物件数が増加し、受注単価も多少ではあるが増額したように思える。(広告・デザイン=津軽)
□	ガソリンの値上がりにより、お客様の来店頻度が落ちている。全体の売上高は、買上点数と客単価でカバー出来ていますが、景気回復としては厳しい状況です。(スーパー=東青)
□	継続的に衣料品の回復が見られるが、食料品が不振。(百貨店=東青)
□	日本人の旅行客が多少減少、その分外客がカバーしている。(観光名所等=津軽)
□	街を見ていても、仕事等は何ら変わったところがない。忘新年会がもっとあるかと思いきや、去年より少ないように感ずる。(タクシー=県南)
□	人の動きは、以前よりはあるように感じるが、比較的暖かい冬なので、商品の動きは少ないように感じるため。(商店街=県南)
□	最近、客数・売上げに大きな落ち込みがなくなってきました。数年前(消費税8%後)から下降気味だった売上が、やっと下げ止まってきたと感じます。(一般小売店=下北)
□	業種別に(特に保育・医療関係)人手不足は続いている。クリスマスから年末年始のホテル等の需要、買物の人出も多かった感がある。一方事業継承ができずに廃業する店舗も複数見受けられる。(経営コンサルタント=津軽)
□	未曾有の人手不足である。それがために、初任給を含め、人件費が上昇している。その人件費が、ダイレクトに消費拡大に結び付いていないと感じます。(経営コンサルタント=県南)
△	クリスマス・年末年始の買物動向から、購入単価がダウンしている。(スーパー=県南)
△	食堂でもあり、宴会も承っているのですが、新年会、忘年会の回数が以前より少なくなってきた(またはやらないところが多くなった気がする)。(一般飲食店=下北)
△	ガソリンや灯油、野菜など生活必需品が値上がりして、消費が抑えられている。(新聞社求人広告=津軽)
×	物価上昇(石油・電気など)。消費悪化(中心街、歓楽街)。(ガソリンスタンド=津軽)

◆平成30年(2018年)4月調査

◎	インバウンドのお客が増えた。(観光型ホテル・旅館=津軽)
○	雪融けと同時に、世間の経済活動が始動。(設計事務所=東青)
○	観光客(特に外国人)が増えてきている。(商店街=津軽)
○	家を建てる市内住人(お客様)の所得が、少し上がっている(年10～20万円)。着工数は上がっても下がってもいいが、資材、物価は上がっている。(住宅建設販売=津軽)
○	人手不足や働き方改革に対応する商品・サービスを提供する取引先や、業務分野で活性を感じる。(食料品製造=県南)
□	天候も好天日が多く、客数は増えていると思われるが、客単価が低下している。将来への不安と、入学・入園等家庭経費の増える時期であるためと思われる。(商店街=東青)
□	全体としては弱含みながら横ばいと見る。野菜価額の高止まりから、消費がやや落ち着いた様子。(経営コンサルタント=東青)
□	景気の上昇は感じられない。販売実績も前年比を下回る。(乗用車販売=津軽)
□	少子化や天候不順・低温による影響のためか、春物商材や新生活対応商品の動きが鈍く、全般的に客数・客単価とも伸び悩んでおり、高額品や不要不急の買い物は控えているように感じるため。(百貨店=県南)
□	新社会人、進学など、家庭の中での事情で、少し動きが鈍っています。人の動きがあまり良くないようです。(美容院=県南)
□	普段のお客様の様子を見ると、特段変わった様子は見られませんが、低単価志向は変わりなく、客単価は下がり続けています。景気というよりは、節約というように感じます。(一般小売店=下北)
△	仕入価格の上昇や人手不足による賃金の上昇が、収益を圧迫している。(都市型ホテル=東青)
△	食料品(野菜)の高騰や灯油高に加え、異常な寒波による灯油消費量の増加等により、家計が逼迫され、消費が弱い。(一般小売店=津軽)
△	地域範囲での大幅な賃上げや雇用のミスマッチの解消など、景気が上向きになる要素が無いため。(衣料専門店=県南)
△	宿泊も宴会も売上げが低調で、特に新年会、歓送迎会等の宴会は、件数・規模ともに前年を下回っている。(都市型ホテル=下北)
×	人事異動に係る送別会など、特定の日以外の夜の人の動きが相変わらず少な過ぎるように思う。平日夕方のスーパーマーケットは、買い物客もまばらで、必要なものしか購入していないように思える。(タクシー=東青)

◆平成30年(2018年)7月調査

○	4~6月の入場者数は前年同期比104.4%。外国人の入込みは引き続き好調。(観光名所等=東青)
○	業務エリアを北東北三県に拡張した結果、新規のクライアントも増え、受注量が徐々に増加している。(設計事務所=津軽)
○	工事業者、観光客を中心に、人の動きを感じる。(商店街=県南)
○	宿泊客が増えている。(都市型ホテル=下北)
□	60歳代の雇用延長で働いている人は、給与所得が減り、購買意欲が低い。(ガソリンスタンド=東青)
□	景気変動するような要素(社会情勢/政策)が少ないため。(衣料専門店=県南)
□	日中はそれなりですが、夜は出歩く人が少なくなっている。(一般飲食店=下北)
□	「悪くはない」と感じるが、やはり建設業界の最盛期(平成7年頃)から見ると、「良い」とは言えない。(建設=東青)
□	原材料、資材、運賃等のコストアップにより、収益環境に改善が見られない。(食料品製造=県南)
□	原油価格の高騰(ガソリン高)で物価高になり、消費にブレーキがかかっているのでは。(新聞社求人広告=津軽)
△	景気が現在ほぼ底辺近くにあって、そこから更に微妙に悪化している様に見える。日常の食料品からガソリン等の燃料の高騰で、必要最低限以上の消費が進まず、青森市の中でお金が回っていない様に見えるため。(タクシー=東青)
△	ガソリン価格は、ピークは過ぎたものの高値安定で、全ての配送費がコスト高になっていくのは避けられない。(一般小売店=県南)
△	将来に対する不安からか、お金の使い方がシビアである。(コンビニ=下北)
△	何となく財布のひもが固いような気がします。ドラッグストアの相次ぐ開店で、そちらへお客様が流れているのか？向かいのドラッグストアも、駐車台数が減っている感じがします。(一般小売店=下北)
×	天候の不順による農家への影響や、県外客からのキャンセルがあった。(一般飲食店=津軽)
×	八戸市の中心街へ足を運ぶ人の数が減っている。建設中の「マチニワ」に期待したい。(レストラン=県南)

◆平成30年(2018年)10月調査

○	市役所駅前庁舎(旧アウガ)、新商工会議所会館効果が、オープン半年を経過しジワジワと出てきている。それと、宿泊の観光客、各団体の中心街区でのイベント効果が出ていると思う。(衣料専門店=東青)
○	たびたび利用する新幹線に乗車して感じることは、インバウンド効果が確実に東北地方にも及んでいることと、元気な高齢者マーケットが増加していること。(一般小売店=県南)
○	ビジネス・観光ともに、八戸への来訪者が増えているように感じる。(商店街=県南)
○	宴会は、ほぼ前年並みで推移しているものの、宿泊予約が好調で、満室の日も増えている。(都市型ホテル=下北)
□	8月~9月は、祭りとその余波で、景気は悪くはなかった。秋になり冷え込んでくると、飲食業は毎年ですが、出控えするといった感じでしょうか。(一般飲食店=東青)
□	インバウンド(海外から)のお客様が増えているが、景気が良くなっているという実感がない。(旅行代理店=東青)
□	全国的な景気判断によると、「緩やかに回復」という内容になっているが、青森県内の状況を見ると、停滞もしくは落ち込んでいるように感じる。(乗用車販売=津軽)
□	前回は、10月期には期待以上の仕事があるのではないかと考えていたが、残念ながら、そんなに変わらない。街に人がいないと思うときが多々ある。(タクシー=県南)
□	有効求人倍率の上昇が、即ち景気回復と言えるのか甚だ疑問。人口減少は、団塊の世代の離脱によるものと思われ、ペースは変わらないのでは。(ガソリンスタンド=県南)
□	住宅、自動車販売において、好調な話を聞かない。求人も、好況による人手不足を感じるまでには至っていないと思う。(新聞社求人広告=東青)
△	台風や地震などの自然災害が続き、予約のキャンセルが発生している。また、仕入れ価格の上昇が食品関係に見られ、収益を圧迫している。(都市型ホテル=東青)
△	災害が多発しており、今後への不安が増している時と見られ、購買意欲も必要最小限になってきている。(スーパー=津軽)
△	台風や地震などの自然災害による影響と、ガソリン価格の高騰もあり、不要不急の消費は控える傾向が強くなったと感じるため。(百貨店=県南)
△	自然災害による消費マインドの低下。直接の被災地ではなくても、情報取得の発達により、マイナス要素のある情報に触れる機会が拡大している。(衣料専門店=県南)
×	平日、出張のお客様が減ってきている。接待の回数もだいぶ減っており、夜よりは、お昼にランチを食べに来ているように思います。(レストラン=県南)
×	客足が鈍い。財布のヒモが固い。お盆過ぎから、何かがおかしいような気がします。(一般小売店=下北)

3 各種統計調査

ここでは、県企画政策部統計分析課が調査を実施し、平成30年(2018年)中に公表した統計調査の結果の概要について、簡単に紹介します。

なお、内容の詳細については、各統計調査の報告書等をご覧ください。

(1) 平成28年経済センサスー活動調査

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報整備を目的としており、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサスー基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサスー活動調査」の2つから成り立っています。

今回は、平成28年(2016年)6月に、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所を除いた国内全ての事業所・企業について実施された「平成28年経済センサスー活動調査」の結果の概要を紹介します。

① 事業所数及び従業者数の概況

平成28年(2016年)6月1日現在の本県の総事業所数(事業内容等が不詳の事業所を含む。)は5万9,069事業所、総従業者数は49万8,988人となっており、平成24年経済センサスー活動調査の結果(平成24年(2012年)2月1日現在)と比べてみると、事業所数は2,480事業所の減少(4.0%減)、従業者数は4,384人の減少(0.9%減)となっています。

全国の状況をみると、総事業所数は557万8,975事業所、総従業者数は5,687万2,826人となっており、平成24年経済センサスー活動調査の結果と比べてみると、事業所数は18万9,514事業所の減少(3.3%減)、従業者数は103万5,574人の増加(1.9%増)となっています。(表3-1-1)

表3-1-1 青森県・全国の事業所数及び従業者数の動き

項目	事業所数				従業者数			
	平成24年	平成28年	増減数	増減率(%)	平成24年(人)	平成28年(人)	増減数(人)	増減率(%)
青森県	61,549	59,069	-2,480	-4.0	503,372	498,988	-4,384	-0.9
全国	5,768,489	5,578,975	-189,514	-3.3	55,837,252	56,872,826	1,035,574	1.9

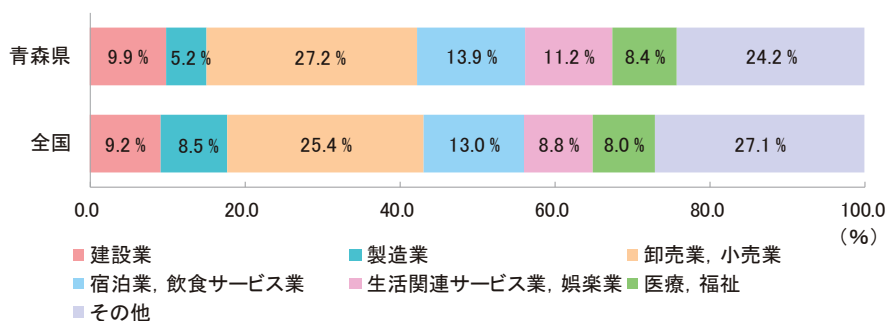
資料)総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」「平成28年経済センサスー活動調査」

② 産業大分類別事業所数及び従業者数

事業所数を産業大分類別にみると、本県では、「卸売業，小売業」が1万5,799事業所(事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所全体の27.2%)と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が8,052事業所(同13.9%)、「生活関連サービス業，娯楽業」が6,494事業所(同11.2%)となっており、この上位3産業で全体の5割強を占めています。全国では、「卸売業，小売業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「建設業」が上位3産業となっています。

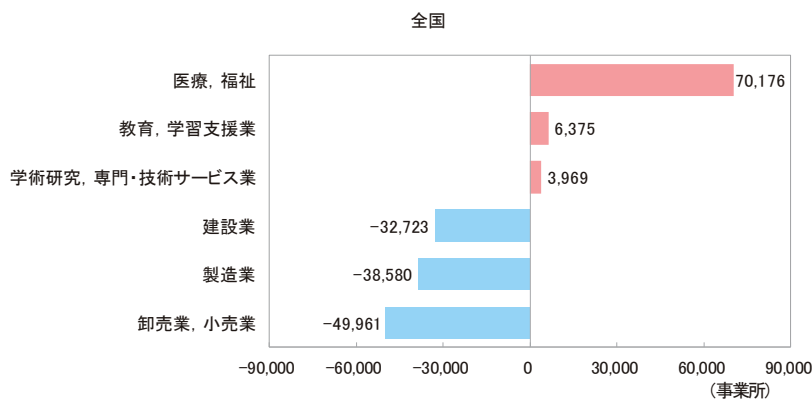
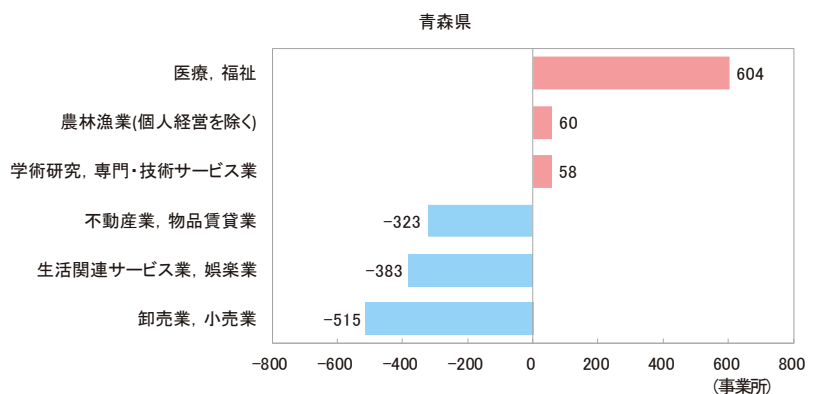
また、平成24年経済センサスー活動調査の結果と比べてみると、本県で最も増えたのは「医療，福祉」で604事業所の増加、最も減ったのは「卸売業，小売業」で515事業所の減少となっています。全国でも、「医療，福祉」が最も増加し、「卸売業，小売業」が最も減少しています。(図3-1-1～2、表3-1-2)

図3-1-1 青森県・全国の産業大分類別事業所数の構成比



資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」

図3-1-2 青森県・全国の主な産業大分類別事業所増減数(平成24年、28年)



資料)総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」「平成28年経済センサスー活動調査」

表3-1-2 青森県・全国の産業大分類別事業所数

青森県

項目	平成24年	平成28年	構成比	増減数	増減率 (%)
			(%)		
総計(事業内容等の不詳事業所を含む)	61,549	59,069		-2,480	-4.0
合計	59,346	58,116	100.0	-1,230	-2.1
農林漁業(個人経営を除く)	614	674	1.2	60	9.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	37	29	0.0	-8	-21.6
建設業	5,991	5,750	9.9	-241	-4.0
製造業	3,087	3,002	5.2	-85	-2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	45	52	0.1	7	15.6
情報通信業	446	366	0.6	-80	-17.9
運輸業, 郵便業	1,426	1,376	2.4	-50	-3.5
卸売業, 小売業	16,314	15,799	27.2	-515	-3.2
金融業, 保険業	1,206	1,109	1.9	-97	-8.0
不動産業, 物品賃貸業	3,510	3,187	5.5	-323	-9.2
学術研究, 専門・技術サービス業	1,659	1,717	3.0	58	3.5
宿泊業, 飲食サービス業	8,285	8,052	13.9	-233	-2.8
生活関連サービス業, 娯楽業	6,877	6,494	11.2	-383	-5.6
教育, 学習支援業	1,648	1,679	2.9	31	1.9
医療, 福祉	4,295	4,899	8.4	604	14.1
複合サービス事業	481	495	0.9	14	2.9
サービス業(他に分類されないもの)	3,425	3,436	5.9	11	0.3

全国

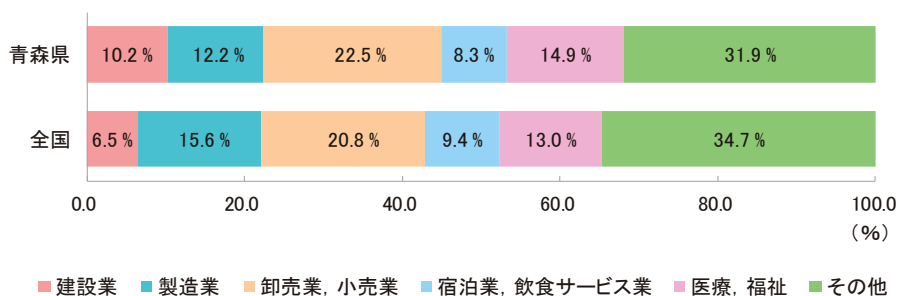
項目	平成24年	平成28年	構成比	増減数	増減率 (%)
			(%)		
総計(事業内容等の不詳事業所を含む)	5,768,489	5,578,975		-189,514	-3.3
合計	5,453,635	5,340,783	100.0	-112,852	-2.1
農林漁業(個人経営を除く)	30,717	32,676	0.6	1,959	6.4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,286	1,851	0.0	-435	-19.0
建設業	525,457	492,734	9.2	-32,723	-6.2
製造業	493,380	454,800	8.5	-38,580	-7.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3,935	4,654	0.1	719	18.3
情報通信業	67,204	63,574	1.2	-3,630	-5.4
運輸業, 郵便業	135,468	130,459	2.4	-5,009	-3.7
卸売業, 小売業	1,405,021	1,355,060	25.4	-49,961	-3.6
金融業, 保険業	88,831	84,041	1.6	-4,790	-5.4
不動産業, 物品賃貸業	379,719	353,155	6.6	-26,564	-7.0
学術研究, 専門・技術サービス業	219,470	223,439	4.2	3,969	1.8
宿泊業, 飲食サービス業	711,733	696,396	13.0	-15,337	-2.2
生活関連サービス業, 娯楽業	480,617	470,713	8.8	-9,904	-2.1
教育, 学習支援業	161,287	167,662	3.1	6,375	4.0
医療, 福祉	358,997	429,173	8.0	70,176	19.5
複合サービス事業	33,357	33,780	0.6	423	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	356,156	346,616	6.5	-9,540	-2.7

資料)総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」「平成28年経済センサスー活動調査」

次に、従業者数を産業大分類別にみると、本県では、「卸売業、小売業」が11万2,419人(従業者全体の22.5%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が7万4,147人(同14.9%)、「製造業」が6万824人(同12.2%)となっており、この上位3産業で全体の5割弱を占めています。全国でも、「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」が上位3産業となっていますが、「建設業」の占める割合については、本県が全国よりも特に大きくなっています。

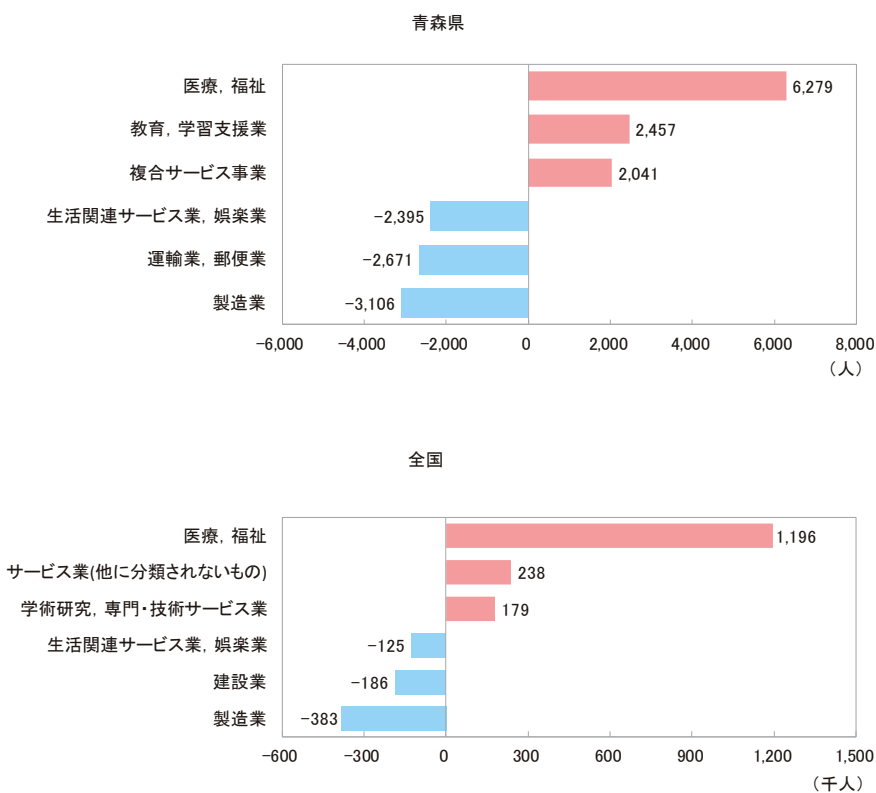
また、平成24年経済センサスー活動調査の結果と比べてみると、本県で最も増えたのは「医療、福祉」で6,279人の増加、最も減ったのは「製造業」で3,106人の減少となっています。全国でも、「医療、福祉」が最も増加し、「製造業」が最も減少しています。(図3-1-3～4、表3-1-3)

図3-1-3 青森県・全国の産業大分類別従業者数の構成比



資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」

図3-1-4 青森県・全国の主な産業大分類別従業者増減数(平成24年、28年)



資料)総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」「平成28年経済センサスー活動調査」

表3-1-3 青森県・全国の産業大分類別従業者数

青森県

項目	平成24年 (人)	平成28年 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
農林漁業(個人経営を除く)	8,215	8,311	1.7	96	1.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	562	439	0.1	-123	-21.9
建設業	52,196	50,820	10.2	-1,376	-2.6
製造業	63,930	60,824	12.2	-3,106	-4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,101	2,014	0.4	-87	-4.1
情報通信業	6,261	5,240	1.1	-1,021	-16.3
運輸業, 郵便業	30,619	27,948	5.6	-2,671	-8.7
卸売業, 小売業	114,745	112,419	22.5	-2,326	-2.0
金融業, 保険業	14,756	13,722	2.7	-1,034	-7.0
不動産業, 物品賃貸業	9,140	8,770	1.8	-370	-4.0
学術研究, 専門・技術サービス業	10,761	11,126	2.2	365	3.4
宿泊業, 飲食サービス業	43,445	41,516	8.3	-1,929	-4.4
生活関連サービス業, 娯楽業	26,896	24,501	4.9	-2,395	-8.9
教育, 学習支援業	11,693	14,150	2.8	2,457	21.0
医療, 福祉	67,868	74,147	14.9	6,279	9.3
複合サービス事業	4,103	6,144	1.2	2,041	49.7
サービス業(他に分類されないもの)	36,081	36,897	7.4	816	2.3

全国

項目	平成24年 (人)	平成28年 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
農林漁業(個人経営を除く)	356,215	363,024	0.6	6,809	1.9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	21,427	19,467	0.0	-1,960	-9.1
建設業	3,876,621	3,690,740	6.5	-185,881	-4.8
製造業	9,247,717	8,864,253	15.6	-383,464	-4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	201,426	187,818	0.3	-13,608	-6.8
情報通信業	1,627,310	1,642,042	2.9	14,732	0.9
運輸業, 郵便業	3,301,682	3,197,231	5.6	-104,451	-3.2
卸売業, 小売業	11,746,468	11,843,869	20.8	97,401	0.8
金融業, 保険業	1,589,449	1,530,002	2.7	-59,447	-3.7
不動産業, 物品賃貸業	1,473,840	1,462,395	2.6	-11,445	-0.8
学術研究, 専門・技術サービス業	1,663,790	1,842,795	3.2	179,005	10.8
宿泊業, 飲食サービス業	5,420,832	5,362,088	9.4	-58,744	-1.1
生活関連サービス業, 娯楽業	2,545,797	2,420,557	4.3	-125,240	-4.9
教育, 学習支援業	1,721,559	1,827,596	3.2	106,037	6.2
医療, 福祉	6,178,938	7,374,844	13.0	1,195,906	19.4
複合サービス事業	342,426	484,260	0.9	141,834	41.4
サービス業(他に分類されないもの)	4,521,755	4,759,845	8.4	238,090	5.3

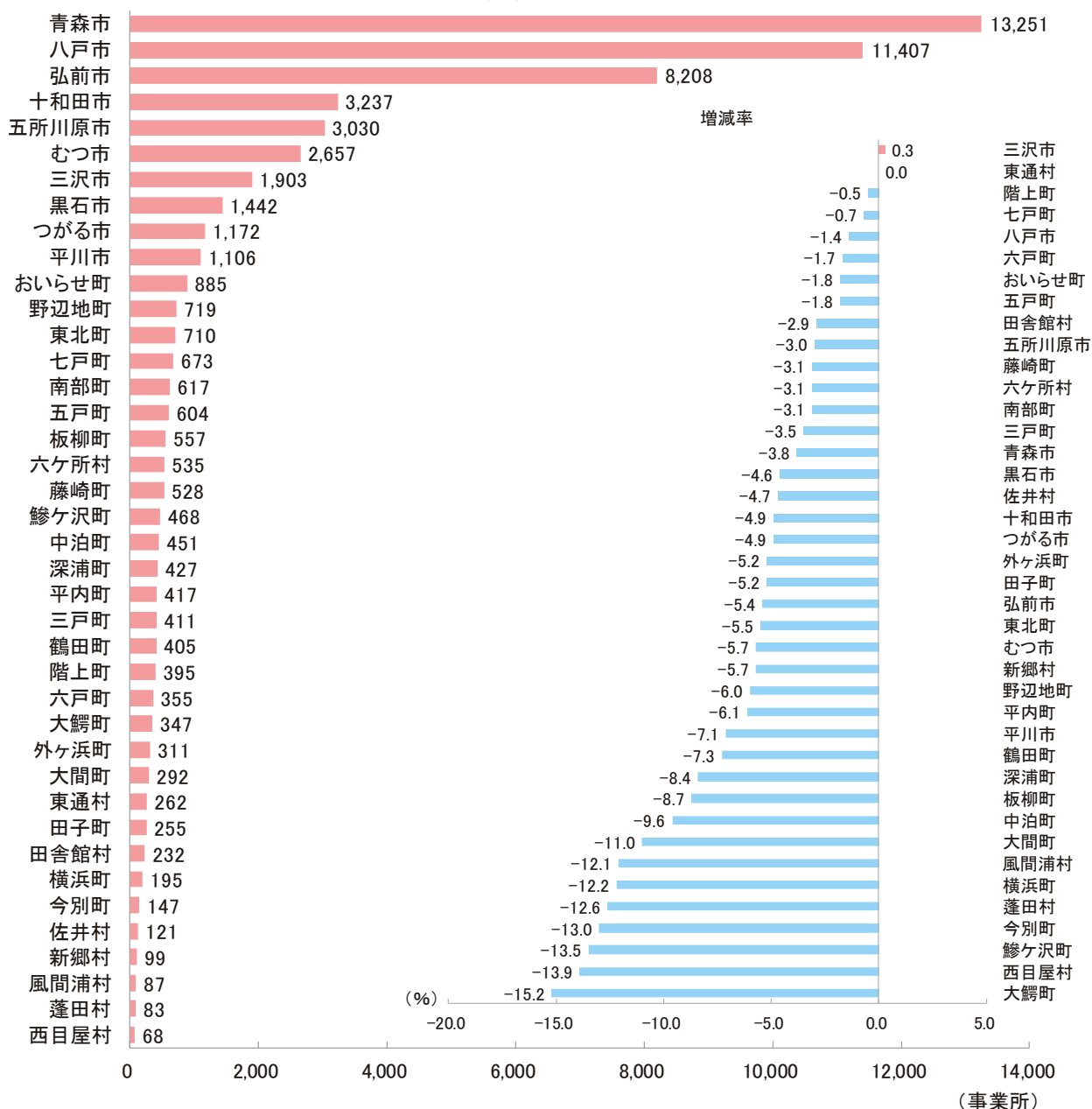
資料)総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」「平成28年経済センサスー活動調査」

③ 市町村別事業所数及び従業者数

本県の事業所数を市町村別にみると、青森市が1万3,251事業所と最も多く、次いで八戸市が1万1,407事業所、弘前市が8,208事業所となっています。

また、平成24年経済センサスー活動調査の結果と比べてみると、1市で増加し、1村で横ばいのほかは、38市町村で減少しています。(図3-1-5)

図3-1-5 市町村別事業所数及び増減率(平成24年、28年)
実数

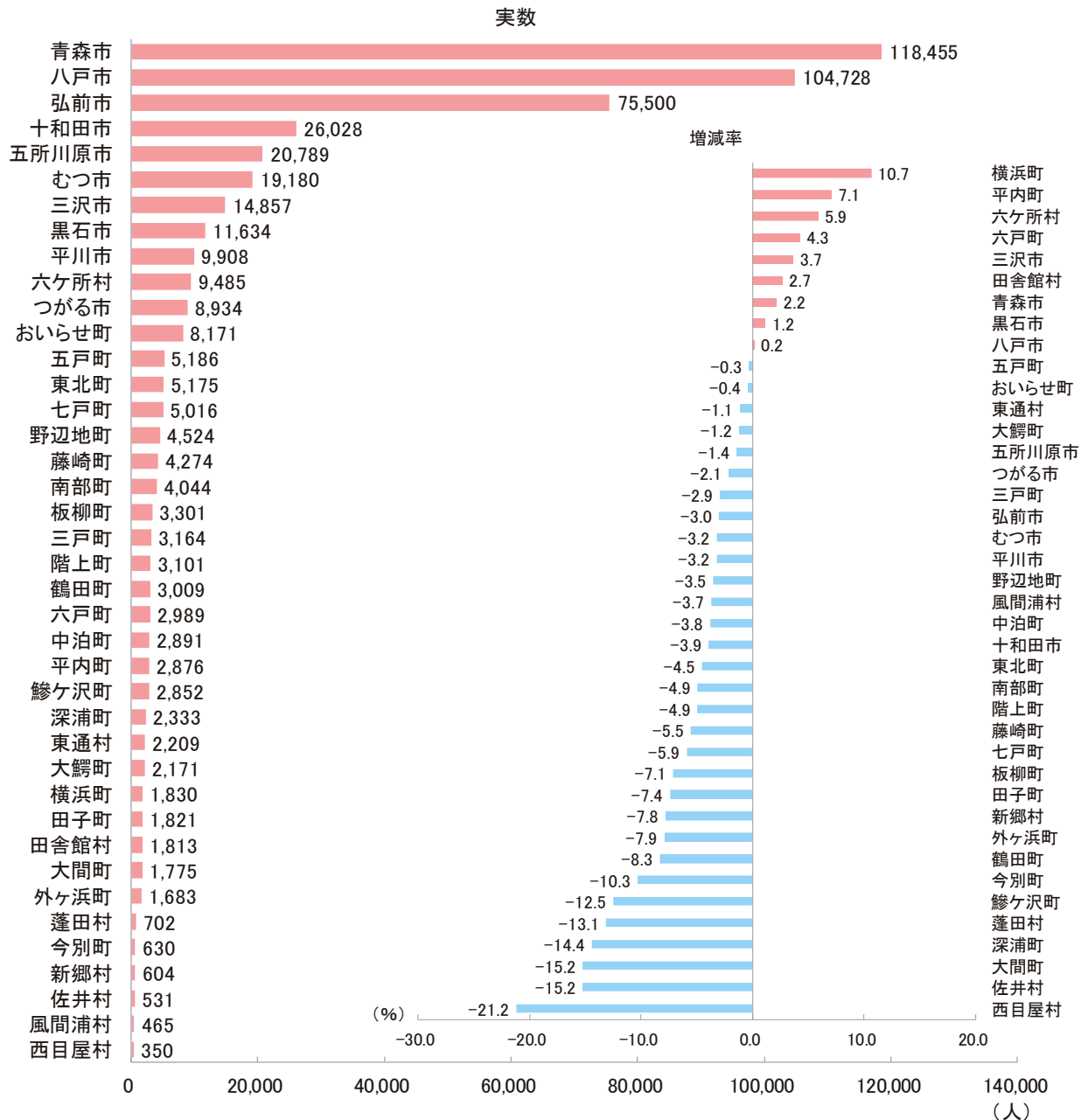


資料) 総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」「平成28年経済センサスー活動調査」

次に、本県の従業者数を市町村別にみると、青森市が11万8,455人と最も多く、次いで八戸市が10万4,728人、弘前市が7万5,500人となっています。

また、平成24年経済センサスー活動調査の結果と比べてみると、9市町村で増加し、31市町村で減少しています。(図3-1-6)

図3-1-6 市町村別従業者数及び増減率(平成24年、28年)

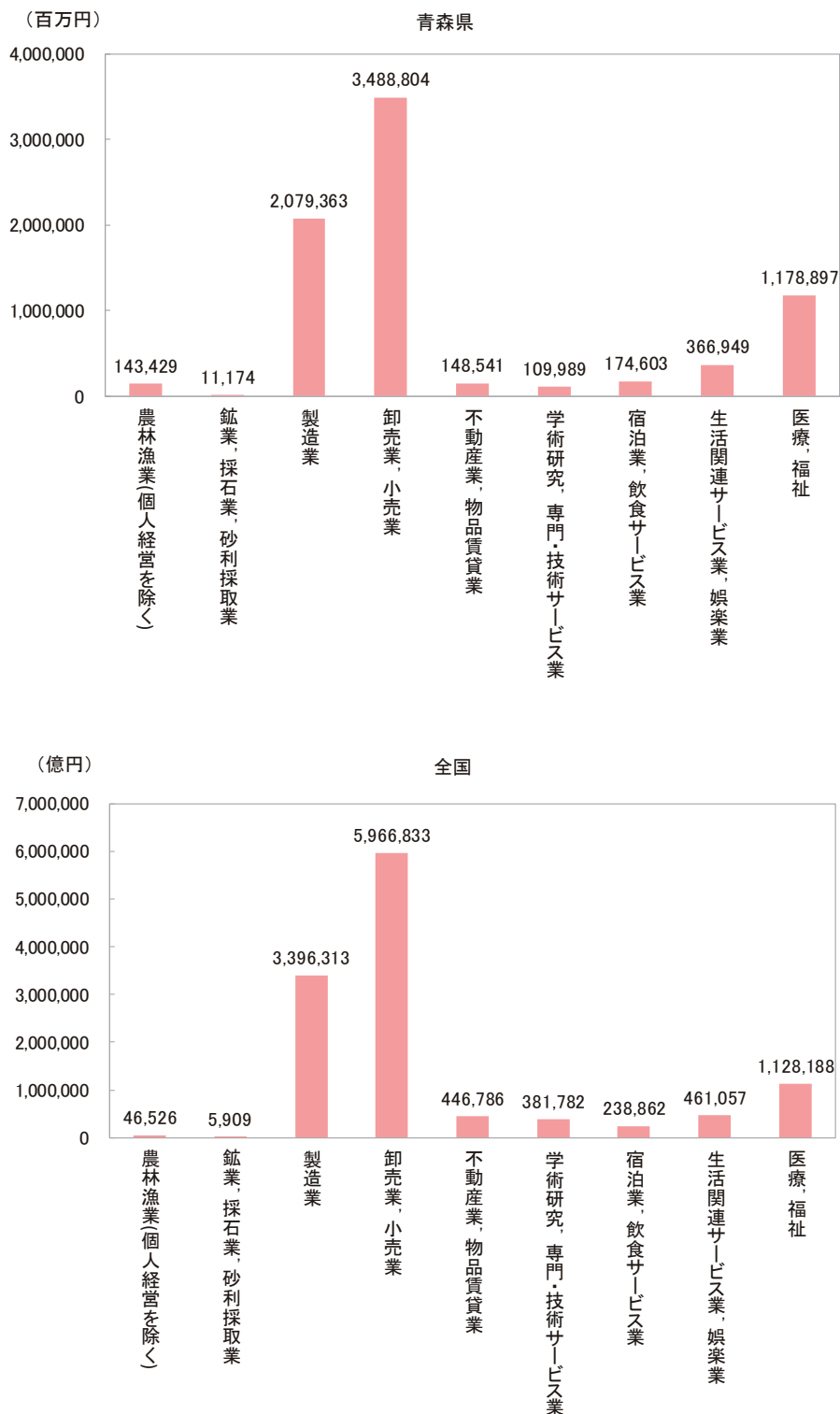


資料)総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」「平成28年経済センサスー活動調査」

④ 産業大分類別売上(収入)金額及び付加価値額

事業所単位での売上(収入)金額の把握の対象となる産業の平成27年(2015年)1年間の売上(収入)金額について、産業大分類別にみると、本県では、「卸売業、小売業」が3兆4,888億円と最も多く、次いで「製造業」が2兆794億円、「医療、福祉」が1兆1,789億円となっています。全国でも、「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」が上位3産業となっています。(図3-1-7)

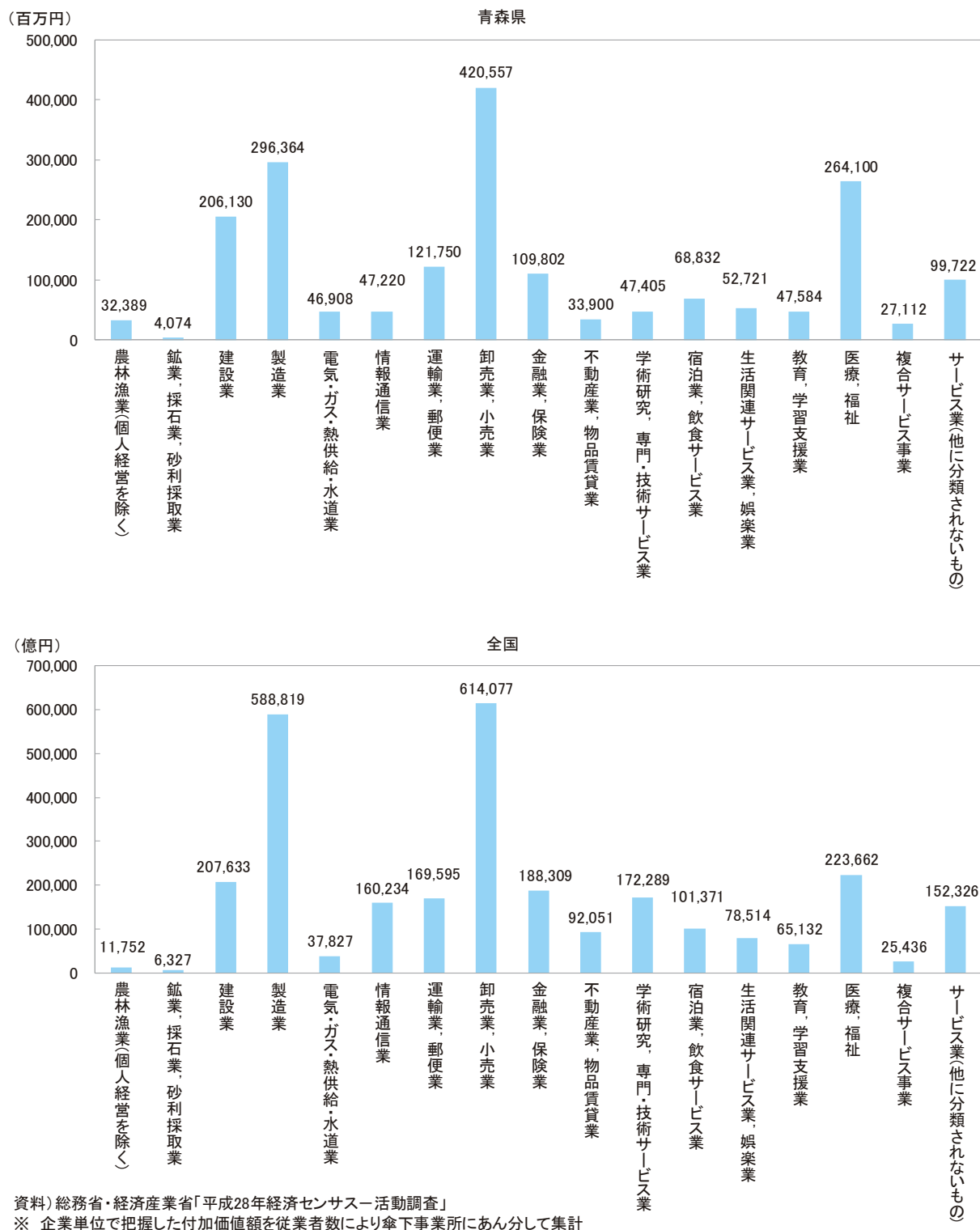
図3-1-7 青森県・全国の産業大分類別売上(収入)金額



資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

次に、平成27年(2015年)1年間の付加価値額について、産業大分類別にみると、本県では、「卸売業、小売業」が4,206億円と最も多く、次いで「製造業」が2,964億円、「医療、福祉」が2,641億円となっています。全国でも、「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」が上位3産業となっています。(図3-1-8)

図3-1-8 青森県・全国の産業大分類別付加価値額



(2) 平成 29 年就業構造基本調査

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とするもので、昭和 31 年から 57 年まで概ね 3 年おき、昭和 57 年以降は 5 年ごとに行われており、平成 29 年調査はその 17 回目に当たります。

青森県内 590 調査区、約 9,000 世帯の 15 歳以上約 2 万人(全国約 52 万世帯、世帯員約 108 万人)を対象に、平成 29 年 10 月 1 日現在で実施されました。

調査の結果は、雇用政策や経済政策など、国や地方公共団体における各種行政施策の企画・立案の基礎資料として活用されます。

平成 29 年調査で新たに設けられた調査事項には、非正規の職員・従業員についての理由、1 日当たりの家事・育児の時間、介護日数、就業調整に関することなどがあります。

なお、就業構造基本調査では、就業・不就業について、ふだんの状態によって把握している(ユージュアル方式)ことから、1 週間の状態によって把握している(アクチュアル方式)統計調査(たとえば、労働力調査)と数値を比較する際は注意が必要です。

① 就業状態

平成 29 年 10 月 1 日現在の本県の 15 歳以上人口は 113 万 6,600 人で、平成 24 年調査の 117 万 9,900 人より、4 万 6,300 人(3.9%)の減少となっています。また、平成 19 年調査(121 万 5,300 人)と比較すると、7 万 8,700 人(6.5%)の減少となっています。

うち、有業者は 64 万 8,800 人、無業者は 48 万 4,800 人で、平成 24 年調査と比べ、有業者は 8,700 人(1.3%)の減少、無業者は 3 万 7,600 人(7.2%)の減少となっています。平成 19 年調査からは、有業者が 4 万 6,600 人(3.8%)の減少となっています。

15 歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は、55.7%から 57.2%と、1.5 ポイント上昇しています。なお、平成 19 年調査と比較した平成 24 年調査の有業者の割合(有業率)は、1.5 ポイント低下していました。(表 3-2-1)

表3-2-1 男女、就業状態別15歳以上人口及び増減ー平成19、24、29年 青森県、全国

		(単位:人、%)								
		青森県								
		総数			男			女		
		平成29年	平成24年	平成19年	平成29年	平成24年	平成19年	平成29年	平成24年	平成19年
実数	総数	1,133,600	1,179,900	1,215,300	524,700	545,100	562,100	608,900	634,800	653,200
	有業者	648,800	657,500	695,400	350,000	359,700	382,700	298,800	297,800	312,800
	無業者	484,800	522,400	519,900	174,700	185,400	179,500	310,100	337,000	340,400
	有業率	57.2	55.7	57.2	66.7	66.0	68.1	49.1	46.9	47.9
		全国								
		総数			男			女		
		平成29年	平成24年	平成19年	平成29年	平成24年	平成19年	平成29年	平成24年	平成19年
実数	総数	110,976,700	110,815,100	110,301,500	53,542,900	53,413,200	53,282,500	57,433,900	57,401,900	57,018,900
	有業者	66,213,000	64,420,700	65,977,500	37,074,100	36,744,500	38,174,800	29,138,900	27,676,200	27,802,700
	無業者	44,763,700	46,394,400	44,324,000	16,468,800	16,668,700	15,107,800	28,294,900	29,725,700	29,216,200
	有業率	59.7	58.1	59.8	69.2	68.8	71.6	50.7	48.2	48.8

(単位:人、ポイント)

増減		青森県					
		総数		男		女	
		H24-H29	H19-H24	H24-H29	H19-H24	H24-H29	H19-H24
実数	総数	-46,300	-35,400	-20,400	-17,000	-25,900	-18,400
	有業者	-8,700	-37,900	-9,700	-23,000	1,000	-15,000
	無業者	-37,600	2,500	-10,700	5,900	-26,900	-3,400
有業率		1.5	-1.5	0.7	-2.1	2.2	-1.0

増減		全国					
		総数		男		女	
		H24-H29	H19-H24	H24-H29	H19-H24	H24-H29	H19-H24
実数	総数	161,600	513,600	129,700	130,700	32,000	383,000
	有業者	1,792,300	-1,556,800	329,600	-1,430,300	1,462,700	-126,500
	無業者	-1,630,700	2,070,400	-199,900	1,560,900	-1,430,800	509,500
有業率		1.5	-1.7	0.4	-2.9	2.5	-0.5

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

年齢階級別の有業者について、平成29年と平成24年を比べてみると、有業者数が最も増加した年代は65～69歳代で、1万7,000人増加しています。最も減少した年代は、25～29歳代で8,400人の減少となっています。

年齢階級別の有業率は、すべての年齢階級において高くなっています。特に、「60～64歳」と「65～69歳」において上昇しています。(表3-2-2)

表3-2-2 年齢階級別有業者数・無業者数、有業率 -平成24年、29年、青森県

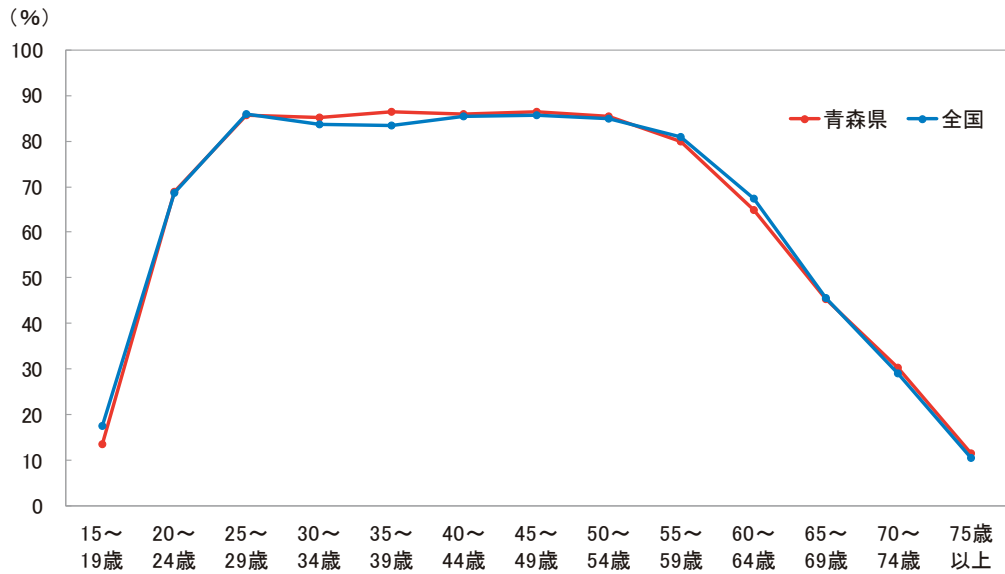
(単位:千人、%、ポイント)

		総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
有業者	平成24年	657.5	6.8	32.4	50.2	57.4	69.4	72.7	70.0	74.5	75.6	68.9	35.0	22.3	22.2
	平成29年	648.8	8.0	32.4	41.8	51.8	61.3	72.4	74.3	70.3	71.9	63.1	52.0	25.4	24.2
	増減	-8.7	1.2	0.0	-8.4	-5.6	-8.1	-0.3	4.3	-4.2	-3.7	-5.8	17.0	3.1	2.0
無業者	平成24年	522.4	60.5	18.2	10.3	14.1	15.6	14.7	13.7	17.1	24.0	49.8	54.1	61.3	169.2
	平成29年	484.8	51.5	14.6	7.0	9.0	9.6	11.8	11.7	12.0	18.0	34.2	62.9	58.4	184.1
	増減	-37.6	-9.0	-3.6	-3.3	-5.1	-6.0	-2.9	-2.0	-5.1	-6.0	-15.6	8.8	-2.9	14.9
有業率	平成24年	55.7	10.1	64.0	83.0	80.3	81.6	83.2	83.6	81.3	75.9	58.0	39.3	26.7	11.6
	平成29年	57.2	13.4	68.9	85.7	85.2	86.5	86.0	86.4	85.4	80.0	64.9	45.3	30.3	11.6
	増減	1.5	3.3	4.9	2.7	4.9	4.8	2.8	2.8	4.1	4.1	6.8	6.0	3.6	0.0

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

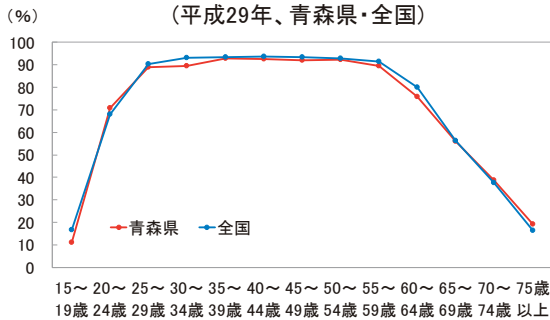
また、平成29年調査における有業率を全国と比べると、「20～24歳」、30歳から54歳までのすべての年齢階級と、「70～74歳」、「70歳以上」において、全国よりポイントが高くなっています。男性は、「20～24歳」、「70～74歳」、「75歳以上」において、女性は25歳以上の全年齢階級において、全国よりポイントが高くなっています。(図3-2-1～3、表3-2-3)

図3-2-1 年齢階級別有業率【総数】（平成29年、青森県・全国）



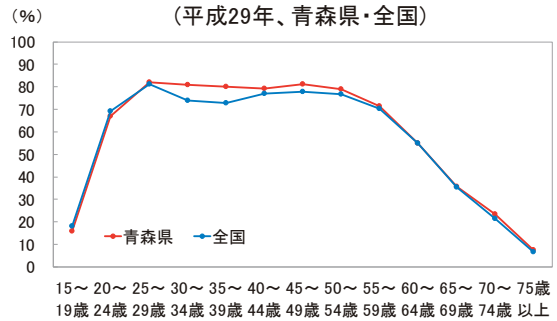
資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」

図3-2-2 年齢階級別有業率【男】（平成29年、青森県・全国）



資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」

図3-2-3 年齢階級別有業率【女】（平成29年、青森県・全国）



資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」

表3-2-3 男女、年齢階級別有業率—平成29年、青森県、全国

		(単位: %)													
		総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
青森県	総数	57.2	13.4	68.9	85.6	85.1	86.5	85.9	86.4	85.5	80.0	64.9	45.3	30.3	11.6
	男	66.7	11.0	70.7	89.1	89.4	92.8	92.6	91.9	92.4	89.4	75.9	55.9	38.6	19.2
	女	49.1	15.8	67.0	82.0	81.0	80.2	79.3	81.1	79.0	71.3	54.9	35.7	23.4	7.4
全国	総数	59.7	17.4	68.6	85.9	83.7	83.3	85.5	85.7	84.9	80.9	67.3	45.5	29.0	10.4
	男	69.2	16.8	68.0	90.3	93.1	93.5	93.8	93.3	93.0	91.4	79.9	56.3	37.5	16.3
	女	50.7	18.1	69.2	81.2	74.0	72.9	76.9	77.9	76.8	70.4	55.1	35.4	21.6	6.6

資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」

「会社などの役員を除く雇用者」に占める「非正規の職員・従業員」の割合(全国、総数 38.2%、男 22.3%、女 56.6%)についてみると、本県は、総数では 35.3%、男性が 20.5%、女性が 41.4%となっており、いずれも、全国値より低くなっています。(表 3-2-4)

表3-2-4 男女別、役員を除く雇用者に占める
非正規の職員・従業員数及び割合－平成29年、青森県、全国

(単位:人、%)

		会社などの役員を 除く雇用者総数	非正規の職員・ 従業員総数	非正規の職員・ 従業員割合
青森県	総数	517,600	182,900	35.3
	男	269,300	55,200	20.5
	女	248,400	127,700	51.4
全国	総数	55,839,400	21,325,700	38.2
	男	29,979,900	6,677,600	22.3
	女	25,859,400	14,648,000	56.6

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

「非正規の職員・従業員」について、現職の雇用形態についている主な理由別にみると、「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者の割合(全国12.6%)は、16.9%となっています。

また、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者の割合(全国27.8%)は19.8%、「家計の補助・学費等を得たいから」とした者の割合(全国20.3%)は、23.6%となっています。

男女別にみると、男性では、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が27.7%と最も高く、女性では、「家計の補助・学費等を得たいから」が28.8%と最も高くなっています。(表3-2-5)

表3-2-5 男女、現職の雇用形態についている理由別非正規の職員・従業員の割合－平成29年、青森県、全国

(単位:%)

現職の雇用形態についている 主な理由		自分の都合の よい時間に働 きたいから	家計の補助・ 学費等を得た いから	家事・育児・ 介護等と両立 しやすいから	通勤時間が短 いから	専門的な技能 等を生かせる から	正規の職員・ 従業員の仕事 がないから	その他
青森県	総数	19.8	23.6	10.5	4.9	6.9	16.9	14.7
	男	15.2	11.4	1.3	4.5	13.0	27.7	22.8
	女	21.7	28.8	14.5	5.0	4.2	12.4	11.1
全国	総数	27.8	20.3	10.8	4.9	7.3	12.6	12.9
	男	24.6	13.1	1.1	4.6	11.6	20.0	20.5
	女	29.3	23.7	15.2	5.0	5.3	9.2	9.4

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

② 出産・育児と仕事

15歳以上人口について、育児の有無別にみると、育児をしている者は9万3,200人で、男女別にみると、男性は4万300人、女性は5万3,000人となっています。

平成24年調査と比べると、育児をしている者は1万300人、男性は8,000人、女性は2,400人、それぞれ増えています。

就業状態別にみると、有業者は8万400人、無業者は1万2,800人で、無業者のうち女性が1万2,500人となっています。平成24年と比べると、有業者は1万5,500人増えていますが、無業者は5,200人減っています。無業者のうち、男性は200人、女性は5,000人減っています。

育児をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は99.3%、女性は76.4%となっています。平成24年調査と比べると、男性は0.8ポイント、女性は11.0ポイントの増加となっています。(表3-2-6)

表3-2-6 男女、就業状態別育児をしている15歳以上人口及び割合—平成29年、青森県

(単位:人、%、ポイント)

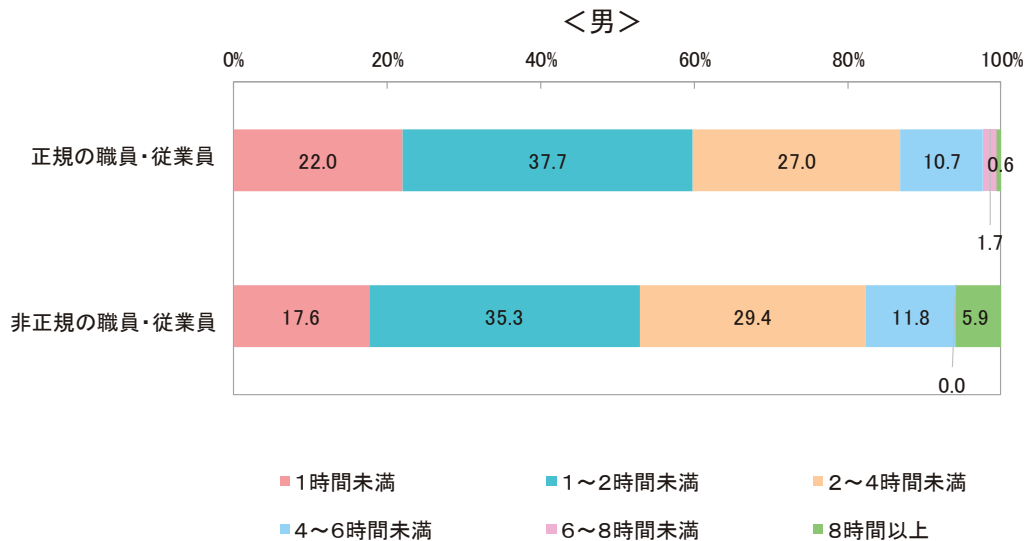
	就業状態	15歳以上人口	育児している			
			総数	男	女	
実数	平成29年	総数	1,133,600	93,200	40,300	53,000
		有業者	648,800	80,400	40,000	40,500
		無業者	484,800	12,800	300	12,500
	平成24年	総数	1,179,900	82,900	32,300	50,600
		有業者	657,500	64,900	31,800	33,100
		無業者	522,400	18,000	500	17,500
	増減	総数	-46,300	10,300	8,000	2,400
		有業者	-8,700	15,500	8,200	7,400
		無業者	-37,600	-5,200	-200	-5,000
割合	平成29年	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	57.2	86.3	99.3	76.4
		無業者	42.8	13.7	0.7	23.6
	平成24年	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	55.7	78.3	98.5	65.4
		無業者	44.3	21.7	1.5	34.6
	増減	総数	0.0	0.0	0.0	0.0
		有業者	1.5	8.0	0.8	11.0
		無業者	-1.5	-8.0	-0.8	-11.0

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

育児をしている雇用者について、1日当たりの家事・育児時間別の割合を男女、雇用形態別にみると、男性の「正規の職員・従業員」は、「1～2時間未満」が37.7%で最も高く、次いで、「2～4時間未満」が27.0%となっています。男性の「非正規の職員・従業員」は、「1～2時間未満」が35.3%と最も高くなっており、次いで「2～4時間未満」が29.4%となっています。

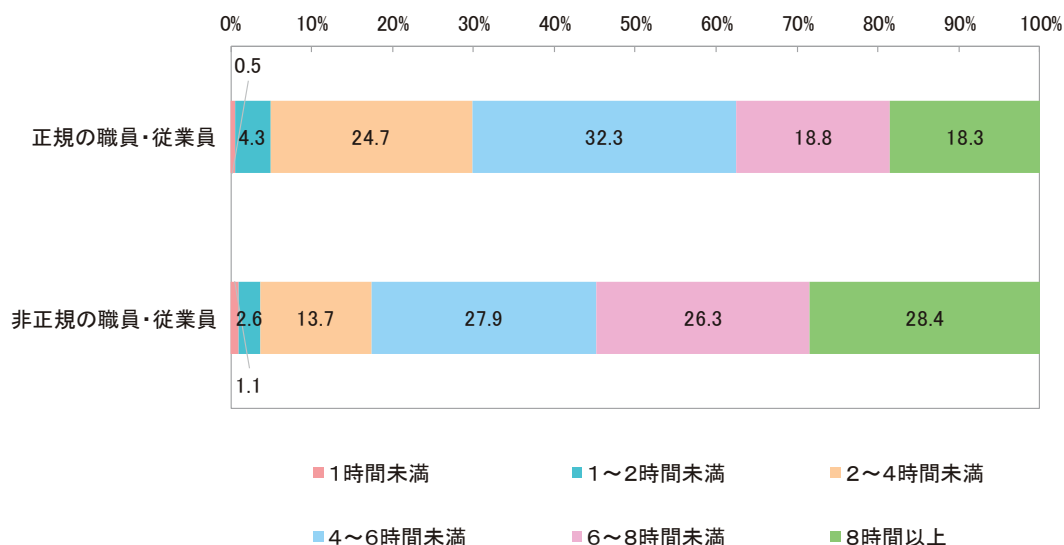
一方、女性の「正規の職員・従業員」は、「4～6時間未満」が32.3%と最も高く、女性の「非正規の職員・従業員」は、「8時間以上」が28.4%と最も高くなっていきます。(図3-2-4、表3-2-7)

図3-2-4 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別
育児をしている雇用者の割合（平成29年、青森県）



資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

<女>



資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

表3-2-7 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者数及び割合—平成29年、青森県

(単位:人、%)

1日当たりの家事・育児時間		総数	1時間未満	1～2時間未満	2～4時間未満	4～6時間未満	6～8時間未満	8時間以上
男女	雇用形態							
実数	総数	75,400	8,800	15,300	17,300	15,200	9,200	9,400
	うち正規の職員・従業員	53,100	7,700	13,800	13,900	9,700	4,100	3,700
	うち非正規の職員・従業員	20,700	500	1,100	3,100	5,500	5,000	5,500
	男	37,500	8,500	14,100	10,100	3,900	600	300
	うち正規の職員・従業員	34,500	7,600	13,000	9,300	3,700	600	200
	うち非正規の職員・従業員	1,700	300	600	500	200	-	100
	女	37,900	300	1,200	7,200	11,300	8,600	9,100
	うち正規の職員・従業員	18,600	100	800	4,600	6,000	3,500	3,400
	うち非正規の職員・従業員	19,000	200	500	2,600	5,300	5,000	5,400
	割合	総数	100.0	11.7	20.3	22.9	20.2	12.2
うち正規の職員・従業員		100.0	14.5	26.0	26.2	18.3	7.7	7.0
うち非正規の職員・従業員		100.0	2.4	5.3	15.0	26.6	24.2	26.6
男		100.0	22.7	37.6	26.9	10.4	1.6	0.8
うち正規の職員・従業員		100.0	22.0	37.7	27.0	10.7	1.7	0.6
うち非正規の職員・従業員		100.0	17.6	35.3	29.4	11.8	-	5.9
女		100.0	0.8	3.2	19.0	29.8	22.7	24.0
うち正規の職員・従業員		100.0	0.5	4.3	24.7	32.3	18.8	18.3
うち非正規の職員・従業員		100.0	1.1	2.6	13.7	27.9	26.3	28.4

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

出産・育児のために、過去1年間(平成28年10月～29年9月)に前職を離職した者の割合は、3.0%、男性はなし、女性は5.3%となっています。年齢階級別にみると、「25～34歳」が14.5%と、最も高くなっています。

一方、過去5年間(平成24年10月～29年9月)に出産・育児のために前職を離職した者の割合は3.8%、男性は0.1%、女性は6.8%となっています。年齢階級別にみると、「25～34歳」が19.7%と、最も高くなっています。(表3-2-8)

表3-2-8 男女、年齢階級別出産・育児のために過去1年間に前職を離職した者の割合—平成29年、青森県、全国

(単位: %)

	青森県			全国			(参考)過去5年間に前職を離職した者の割合—青森県		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	3.0	-	5.3	3.9	0.1	6.9	3.8	0.1	6.8
15～24歳	3.8	-	6.5	2.1	0.0	3.9	4.2	-	7.5
25～34歳	8.8	-	14.5	10.7	0.4	17.5	11.2	-	19.7
35～44歳	3.5	-	5.4	6.1	0.4	9.3	5.9	-	9.5
45～54歳	1.8	-	2.9	0.5	0.0	0.7	0.8	1.1	0.6
55～64歳	-	-	-	0.1	-	0.3	-	-	-
65歳以上	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-	-

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

③ 介護・看護と仕事

15歳以上人口について、就業状態、介護の有無別にみると、介護をしている者は5万8,200人で、うち有業者は3万600人、無業者は2万7,600人となっています。

介護をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は63.9%、女性は47.0%となっています。

年齢階級別にみると、男性は「40～49歳」が82.1%と最も高く、次いで「50～54歳」(81.8%)、「55～59歳」(79.4%)などとなっています。女性は「40～49歳」が70.7%と最も高く、次いで「40歳未満」(69.7%)、「50～54歳」(58.7%)などとなっています。(表3-2-9)

表3-2-9 男女、雇用形態、年齢階級別介護をしている雇用者数及び割合—平成29年、青森県

(単位: 人、%)

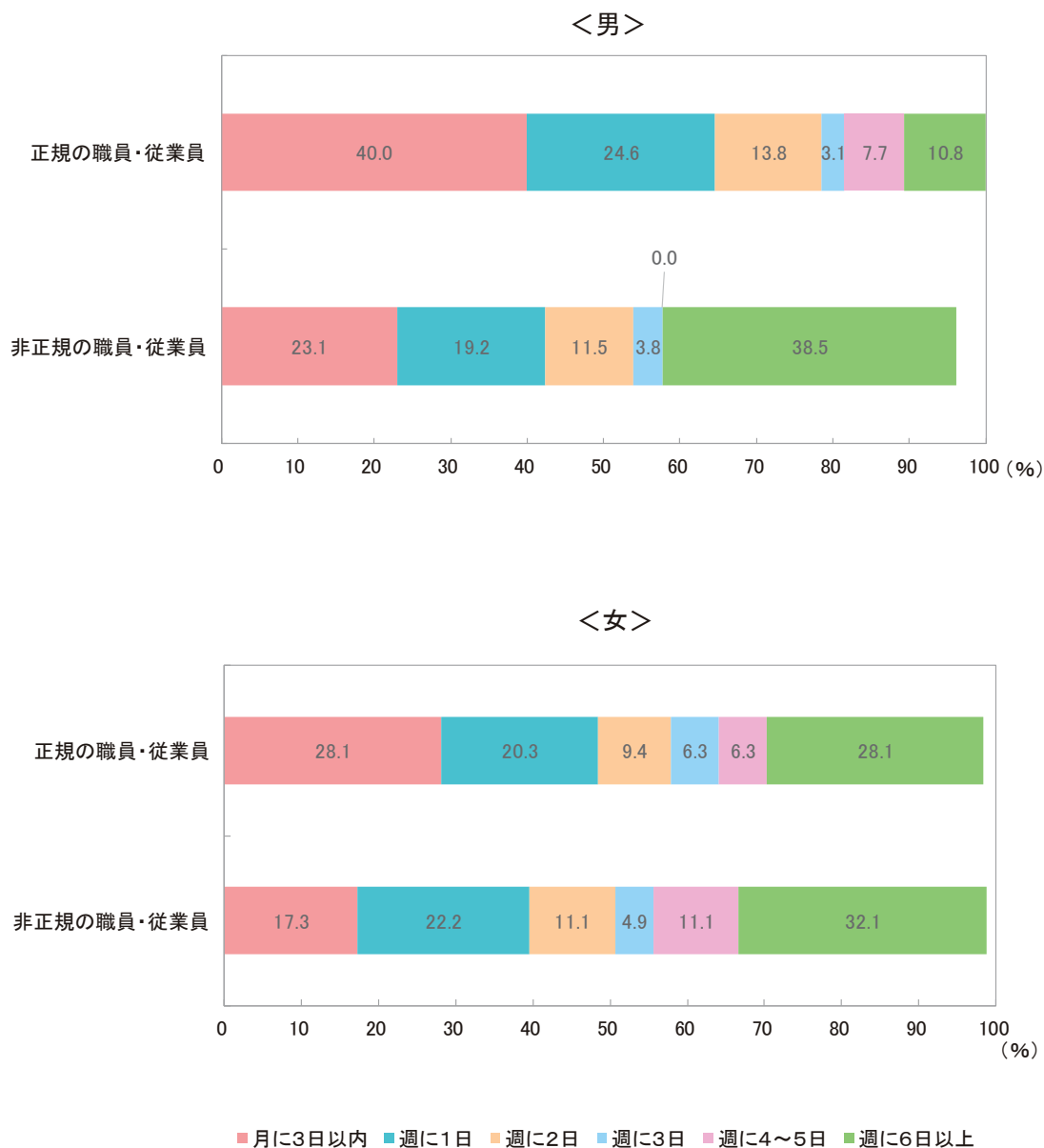
男女雇用形態	15歳以上人口	介護をしている									
		総数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上		
実数	総数	1,133,600	58,200	4,900	8,500	6,700	9,800	10,400	6,800	11,100	
	有業者	648,800	30,600	3,300	6,400	4,500	6,300	6,100	2,000	2,000	
	無業者	484,800	27,600	1,500	2,100	2,300	3,500	4,300	4,800	9,200	
	男	524,700	19,400	1,400	2,800	2,200	3,400	3,700	2,000	3,900	
	有業者	350,000	12,400	900	2,300	1,800	2,700	2,500	1,000	1,200	
	無業者	174,700	7,000	500	400	400	800	1,200	1,000	2,700	
	女	608,900	38,700	3,300	5,800	4,600	6,300	6,700	4,800	7,200	
	有業者	298,800	18,200	2,300	4,100	2,700	3,600	3,600	1,000	800	
	無業者	310,100	20,500	1,000	1,600	1,900	2,700	3,100	3,800	6,400	
	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	57.2	52.6	67.3	75.3	67.2	64.3	58.7	29.4	18.0
		無業者	42.8	47.4	30.6	24.7	34.3	35.7	41.3	70.6	82.9
男		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有業者		66.7	63.9	64.3	82.1	81.8	79.4	67.6	50.0	30.8	
無業者		33.3	36.1	35.7	14.3	18.2	23.5	32.4	50.0	69.2	
女		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有業者		49.1	47.0	69.7	70.7	58.7	57.1	53.7	20.8	11.1	
無業者		50.9	53.0	30.3	27.6	41.3	42.9	46.3	79.2	88.9	

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

介護をしている雇用者について、介護日数別の割合を男女、雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」のうち、男性は、「月に3日以内」が40.0%と最も高く、次いで「週に1日」(24.6%)、「週に2日以上」(13.8%)などとなっています。女性は、「月に3日以内」と「週に6日以上」が28.1%と最も高く、次いで「週に1日」(20.3%)などとなっています。

また、「非正規の職員・従業員」についてみると、男性は、「週に6日以上」が38.5%と最も高く、次いで「月に3日以内」(23.1%)、「週に1日」(19.2%)などとなっています。女性は、「週に6日以上」が32.1%と最も高く、次いで「週に1日」(22.2%)、「月に3日以内」(17.3%)などとなっています。(図3-2-5、表3-2-10)

図3-2-5 男女、雇用形態、介護日数別
介護をしている雇用者数及び割合ー平成29年、青森県



資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」

表3-2-10 男女、雇用形態、介護日数別介護をしている雇用者数及び割合－平成29年、青森県

(単位:人、%)

男女 雇用形態	総数	月に3日以内	週に1日	週に2日	週に3日	週に4～5日	週に6日以上
		実数	25,000	6,600	5,500	2,800	1,300
総数	25,000	6,600	5,500	2,800	1,300	1,900	6,600
うち正規の職員・従業員	12,900	4,400	2,900	1,500	700	800	2,500
うち非正規の職員・従業員	10,700	2,000	2,300	1,300	500	900	3,600
男	9,900	3,400	2,300	1,200	500	600	1,700
うち正規の職員・従業員	6,500	2,600	1,600	900	200	500	700
うち非正規の職員・従業員	2,600	600	500	300	100	-	1,000
女	15,200	3,200	3,100	1,600	900	1,300	4,900
うち正規の職員・従業員	6,400	1,800	1,300	600	400	400	1,800
うち非正規の職員・従業員	8,100	1,400	1,800	900	400	900	2,600
割合	100.0	26.4	22.0	11.2	5.2	7.6	26.4
総数	100.0	26.4	22.0	11.2	5.2	7.6	26.4
うち正規の職員・従業員	100.0	34.1	22.5	11.6	5.4	6.2	19.4
うち非正規の職員・従業員	100.0	18.7	21.5	12.1	4.7	8.4	33.6
男	100.0	34.3	23.2	12.1	5.1	6.1	17.2
非正規の職員・従業員	100.0	23.1	19.2	11.5	3.8	-	38.5
正規の職員・従業員	100.0	40.0	24.6	13.8	3.1	7.7	10.8
女	100.0	21.1	20.4	10.5	5.9	8.6	32.2
非正規の職員・従業員	100.0	17.3	22.2	11.1	4.9	11.1	32.1
正規の職員・従業員	100.0	28.1	20.3	9.4	6.3	6.3	28.1

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

介護・看護のために、過去1年間(平成28年10月～29年9月)に前職を離職した者の割合は、総数、男性、女性いずれも1.6%となっています。年齢階級別にみると、「45～54歳」において、総数で7.0%、男性が4.5%、女性が5.7%と、最も高くなっています。

一方、過去5年間(平成24年10月～29年9月)に、介護・看護のために前職を離職した者の割合は、2.7%、男性は1.9%、女性は3.4%となっています。年齢階級別にみると、「45～54歳」において、総数で6.4%、男性が4.2%、女性が7.1%と、最も高くなっています。(表3-2-11)

表3-2-11 男女、年齢階級別介護・看護のために過去1年間に前職を離職した者の割合－平成29年、青森県、全国

(単位:%)

	青森県			全国			(参考)過去5年間に前職を離職した者の割合－青森県		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1.6	1.6	1.6	1.8	1.0	2.4	2.7	1.9	3.4
15～24歳	-	-	-	0.3	0.2	0.3	-	-	-
25～34歳	-	-	-	0.3	0.1	0.4	0.3	-	0.5
35～44歳	1.2	3.4	-	0.9	0.5	1.1	1.2	-	1.0
45～54歳	7.0	4.5	5.7	3.5	1.7	4.3	6.4	4.2	7.1
55～64歳	-	0.0	2.7	5.1	-	7.9	5.1	-	5.8
65歳以上	-	-	3.0	2.2	-	3.6	2.7	-	5.0

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

④ 共働きと就業調整、副業

「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」及び「夫婦、子供と親から成る世帯」は青森県では26万4,600世帯(全国2,763万5,000世帯)で、そのうち夫婦共に有業の世帯(夫婦共働き世帯)は、13万6,400世帯(全国1,348万8,000世帯)で、割合は51.5%となっており、全国の48.8%より高くなっています。

また、平成24年と比べると、900世帯の増加となり、2.3ポイント上昇しています。(表3-2-12)

表3-2-12 夫婦共働き世帯数及び割合－平成29年、青森県、全国

(単位:世帯、%、ポイント)

年	都道府県	実数		割合
		総数	夫婦共働き世帯	夫婦共働き世帯
平成29年	青森県	264,600	136,400	51.5
	全国	27,634,700	13,488,400	48.8
平成24年	青森県	278,500	135,500	48.7
	全国	28,547,900	12,970,200	45.4
増減	青森県	-13,900	900	2.9
	全国	-913,200	518,200	3.4

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

「非正規の職員・従業員」のうち、収入を一定範囲に抑えるために就業時間や日数を調整する、就業調整をしている者の割合は20.3%(全国:26.2%)となっています。男女別にみると、男性は8.2%(全国:14.2%)、女性は25.5%(全国:31.7%)となっており、いずれも、全国値より低くなっています。(表3-2-13)

表3-2-13 男女、配偶関係別非正規の職員・従業員に占める就業調整をしている者の割合－平成29年、青森県、全国

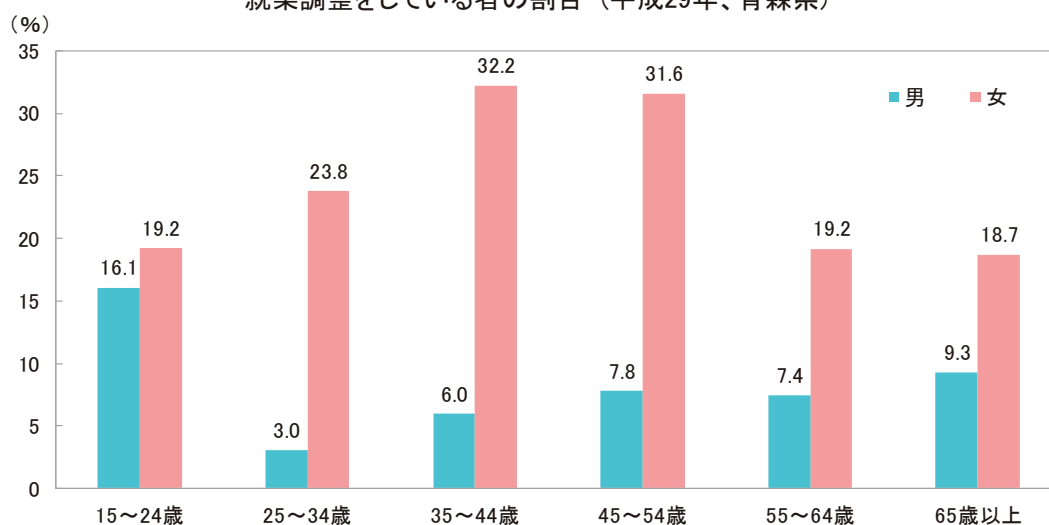
(単位:%)

男女 配偶関係	総数	男		女		
		配偶者あり	配偶者あり	配偶者あり	配偶者あり	
青森県	20.3	27.3	8.2	8.6	25.5	33.9
全国	26.2	33.6	14.2	12.4	31.7	40.8

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

「非正規の職員・従業員」に占める就業調整をしている者の割合について、男女、年齢階級別にみると、男性は、「15～19歳」が16.1%と最も高く、次いで「65歳以上」(9.3%)などとなっています。女性は「35～44歳」が32.2%と最も高く、次いで「45～54歳」(31.6%)、「25～34歳」(23.8%)などとなっており、全ての年齢階級で男性を上回っています。(図3-2-6、表3-2-14)

図3-2-6 男女、年齢階級別非正規の職員・従業員に占める
就業調整をしている者の割合（平成29年、青森県）



資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

表3-2-14 男女、就業調整の有無、年齢階級別非正規の職員・従業員数—平成29年、青森県

		(単位:人、%)							
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
実数	総数	182,900	13,400	24,600	33,200	38,700	44,000	29,000	
	就業調整をしている	37,100	2,400	4,500	8,900	10,700	6,700	3,900	
	就業調整をしていない	139,600	10,500	19,200	23,600	26,900	35,700	23,700	
	男	55,200	5,600	6,600	6,700	6,400	14,800	15,100	
	就業調整をしている	4,500	900	200	400	500	1,100	1,400	
	就業調整をしていない	48,200	4,500	6,200	6,100	5,400	13,100	12,800	
	女	127,700	7,800	18,100	26,400	32,300	29,200	13,900	
	就業調整をしている	32,600	1,500	4,300	8,500	10,200	5,600	2,600	
	就業調整をしていない	91,400	6,000	13,000	17,500	21,500	22,600	10,900	
	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		就業調整をしている	20.3	17.9	18.3	26.8	27.6	15.2	13.4
		就業調整をしていない	76.3	78.4	78.0	71.1	69.5	81.1	81.7
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	就業調整をしている	8.2	16.1	3.0	6.0	7.8	7.4	9.3	
	就業調整をしていない	87.3	80.4	93.9	91.0	84.4	88.5	84.8	
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	就業調整をしている	25.5	19.2	23.8	32.2	31.6	19.2	18.7	
	就業調整をしていない	71.6	76.9	71.8	66.3	66.6	77.4	78.4	

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

有業者のうち副業がある者について、雇用形態別にみると、本県は3.8%となっており、全国に比べ0.2ポイント低くなっています。雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は、本県は2.5%で、全国より0.5ポイント高くなっている一方、「非正規の職員・従業員」は、本県は4.4ポイントで、全国より1.5ポイント低くなっています。

男性では、本県は4.4%となっており、全国に比べ0.5ポイント高くなっています。雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は、本県は3.1%で、全国より1.0ポイント高くなっている一

方、「非正規の職員・従業員」は、本県は5.6ポイントで、全国より0.5ポイント低くなっています。

女性では、本県は3.0%となっており、全国に比べ1.3ポイント低くなっています。雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は、本県は1.3%で、全国より0.4ポイント、「非正規の職員・従業員」は、本県は3.8ポイントで、全国より2.0ポイント、いずれも低くなっています。

(表3-2-15)

表3-2-15 男女、雇用形態別副業がある者、副業者比率 — 平成29年、青森県、全国

(単位:人、%)

男女 雇用形態	青森県			全国		
	有業者	副業がある者	副業者比率	有業者	副業がある者	副業者比率
総数	648,800	24,400	3.8	66,213,000	2,678,400	4.0
うち正規の職員・従業員	334,700	8,300	2.5	34,513,700	680,200	2.0
うち非正規の職員・従業員	182,900	8,000	4.4	21,325,700	1,250,800	5.9
男	350,000	15,300	4.4	37,074,100	1,430,200	3.9
うち正規の職員・従業員	214,000	6,600	3.1	23,302,300	495,200	2.1
うち非正規の職員・従業員	55,200	3,100	5.6	6,677,600	407,800	6.1
女	298,800	9,100	3.0	29,138,900	1,248,200	4.3
うち正規の職員・従業員	120,700	1,600	1.3	11,211,400	185,000	1.7
うち非正規の職員・従業員	127,700	4,900	3.8	14,648,000	843,100	5.8

資料)総務省統計局「就業構造基本調査」

主な用語の解説

有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成29年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

無業者：ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

非正規の職員・従業員：パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他、勤め先の呼称による。

育児をしている：小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいい、乳幼児の世話や見守り、乳児のおむつの取り替え、就学前の子どもの送迎、つきそいなどをいう。

介護をしている：日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをすることをいう。

就業調整：収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整することをいい、非正規の職員・従業員のみが集計の対象。

数値の見方

・統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしています。ため、総数と内訳の合計とは一致しません。

・統計表中の「0」、「0.0」、「-0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものです。

・統計表中の「-」は、該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が0のものです。

4 経済動向の年表

(1) 平成27年(2015年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> 八戸LNGターミナル、試運転スタート(8日) 木質バイオマス発電所計画、八戸バイオマス発電が県、八戸市と立地協定(16日) 	<ul style="list-style-type: none"> 世界銀行、15年の世界全体の実質経済成長率を3%に下方修正(14日) トヨタ初の1,000万台超、14年世界販売、3年連続首位(21日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> 千葉室内、自己破産(5日) 青天の霹靂「特A」、県産初の最高評価(19日) 	<ul style="list-style-type: none"> 冷凍食品や乳製品、続々値上げ(1日) 14年農林水産物輸出、過去最高(10日) 国の借金1,029兆円、14年12月末(10日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> 十和田湖遊覧船、子ノロ航路運行再開発表(19日) 八戸港荷捌き所A棟 EU対応、HACCP登録(21日) 八戸圏域、連携中枢都市圏の形成で合意(24日) 平内町、「平内ホタテ活御膳」販売開始(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ファミリーマート、ユニー統合協議開始(10日) 政府、個人情報保護法、マイナンバー法改正案を国会に提出(10日) 北陸新幹線開業(14日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> 県医師会、健やか力推進センター開設(1日) 青森ーソウル線、就航20周年(2日) 本県初、衆議院議長に大島理森氏選出(21日) 新輸送サービス開始、ヤマト運輸と県が共同構築(27日) プレミアム商品券、県内全市町村で発売発表(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> 14年度全国企業倒産、24年ぶりに1万件割れ(8日) 日経平均、一時15年ぶり2万円台(10日) 15年3月貿易収支、2年9カ月ぶり黒字(22日) 65歳以上介護保険料、全国平均、初の5,000円超(28日) 14年産国産リンゴ輸出量、初の100億円台(29日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> 14年度県内有効求人倍率、過去最高の0.81倍(1日) 生活保護世帯数、10年連続で過去最高を更新(11日) 王子木材緑化がチップ工場新設、県、むつ市と立地協定締結(18日) 来春新卒者採用見込み、前年比28.9%増(21日) 	<ul style="list-style-type: none"> 14年度経常黒字、4年ぶり拡大(13日) 14年度旅行収支、55年ぶり黒字(13日) 大阪都構想の住民投票、反対多数で否決(17日) 訪日客最高更新、4月176万人(20日) 求人倍率1.17倍、23年ぶり高水準(30日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> 14年本県がん死亡率、全国ワースト2位(5日) 知事選、現職三村氏が4選(7日) セブン-イレブン、県内初出店(12日) 奥津軽いまべつ駅舎完成(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 出生率9年ぶり低下、出生数は過去最少 14年全国(5日) 1月～3月期GDP改定値、年3.9%増に大幅上方修正(8日) 「18歳以上」に選挙権、改正公選法が可決(17日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> DCM、サンワドーを完全子会社化(1日) 青森ーソウル線、期間運休(1日) 中泊町、「中泊メバルの刺身と煮付け膳」販売開始(3日) 八戸港上半期コンテナ取扱量、過去最高(3日) 14年度新規就農、最多の296人(22日) 	<ul style="list-style-type: none"> ギリシャ、INF債務延滞、先進国で初(1日) 高齢者世帯、子供がいる世帯を上回り初の逆転(2日) 訪日客14年上半期最多914万人、45年ぶり出国者を逆転(22日) 14年平均寿命、男女ともに最高更新、女性は3年連続世界一(30日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> 県産ホタテ4～7月販売100億円超、10年ぶり(2日) 青森県総合戦略策定(6日) 14年農林水産物輸出額156億、過去10年で最高(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> 15年3月の大卒者の就職率、21年ぶりに70%超(6日) 中国ショック世界株安、東証895円安(24日) 15年度最低賃金上げ幅最大、平均18円アップ(24日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> 100年ぶり弘前城天守動く、曳家作業スタート(3日) 北海道新幹線、16年3月26日開業決定、1日13往復(16日) 夜行急行「はまなす」、特急「スーパー白鳥、白鳥」廃止発表(16日) 2025年国体、本県招致表明(16日) 14年県産リンゴ、販売額1,000億円、輸出量3万トン突破(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> 東証急進1,343円高、約21年7カ月ぶりの上げ幅(9日) 国勢調査、インターネット回答スタート(10日) 100歳以上6万人突破、45年連続増(11日) 日本生命、三井生命買収を発表(11日) 年間訪日客、9月時点で過去最多の昨年超え(16日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> 「B-1グランプリ in 十和田」開幕(3日) 下北地域の5市町村、「下北圏域定住自立圏」協定締結(5日) 十和田湖グランドホテル、道南の企業へ売却発表(6日) 県がTPP対策本部設置(7日) 青天の霹靂、販売開始(10日) 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ庁が発足(1日) マイナンバー法施行、通知開始(5日) TPP大筋合意(5日) ノーベル生理学・医学賞、大村智氏受賞(5日) ノーベル物理学賞、梶田隆章氏受賞(6日) 第3次安倍改造内閣発足(7日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> 蕪嶋神社全焼(5日) 青森ー杭州線、初の中国定期便、新規就航発表(19日) 県産リンゴ、5年ぶりにベトナム向け輸出解禁(23日) 	<ul style="list-style-type: none"> 中台首脳会談、歴史的握手交わす(7日) 太平物産(秋田市)、10年以上前から有機肥料偽装(9日) 国産初のジェット旅客機MRJ、初飛行成功(11日) 「H2A」、商業衛星搭載で国内初の打ち上げ(24日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年産水稻の単収、全国1位(4日) 「青い森クラウドベース」データセンター完成(8日) 奥津軽いまべつ駅、新幹線1日7往復停車発表(18日) 国勢調査速報公表、県人口130万8,649人、過去最大4.7%減(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> 金星探査機「あかつき」、軌道投入成功(9日) 米、9年半ぶり利上げ、ゼロ金利解除(17日) ローソン、家庭向け電力販売参入発表(25日) 慰安婦問題で日韓両政府「最終かつ不可逆的な解決」確認(28日) 年末株価、19年ぶり1万9千円台、9%上昇(30日)

(2) 平成28年(2016年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・大間マグロ最高値1,400万円、昨年の3倍(5日) ・八戸港コンテナ取扱量最高記録更新(21日) ・15年産リングゴ輸出、過去10年で最多の8,697トン(29日) ・道の駅いまべつ、改装オープン後の来客数10万人突破(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・共通番号(マイナンバー)制度、運用開始(1日) ・年明け株安、大幅下落(5日) ・15年訪日客、最多記録(20日) ・沖縄、39年ぶりの積雪観測(24日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・15年末時点高校生内定率90.0%、25年ぶり大台(13日) ・「桜流鏝馬」総理大臣賞、ふるさとイベント大賞(15日) ・十和田湖遊覧船、企業組合が廃止届(19日) ・15年本県漁獲量14.4%増、金額5年ぶり500億円超(20日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・15年農林水産物・食品輸出額、過去最高更新(2日) ・日本銀行、マイナス金利開始(17日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内、1月求人倍率が初の1倍超え(1日) ・15年度漁期八戸港中型イカ釣り船水揚げ、スルメ不振で2割減(9日) ・下北縦貫道「むつ-横浜」未着手区間事業化へ(22日) ・北海道新幹線、新青森-新函館北斗間開業(26日) ・15年県人口130万8,649人、年少最少・老年最多に(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン価格7年ぶり安値、3週連続値下がり(10日) ・機械受注15%増、上昇幅2005年4月以降最大(14日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・15年度県内企業倒産、件数・負債額とも前年度比減少(4日) ・よこまち(八戸)とコープ東北が業務提携、検討開始(13日) ・A!Premium出発(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・電力小売り自由化スタート(1日) ・新宿駅に「バスタ新宿」オープン(4日) ・熊本地震発生、益城町で震度7を観測(14日) ・三菱自動車、軽自動車「eKワゴン」など4車種燃費不正(20日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護世帯数、11年連続で過去最多を更新(11日) ・15年産リングゴの収穫量、47万トン(17日) ・来春新卒者採用見込み、前年比10.2%増(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもの数、35年連続で減少(4日) ・16年1-3月期のGDP、2四半期ぶりのプラス成長(18日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸市、中核市指定が決定(10日) ・改正公選法施行により県内有権者が114万3千人へ(21日) ・東北六魂祭、開催(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税10%への増税、延期(1日) ・15年度ふるさと納税額、前年度比4.3倍(15日) ・英国EU離脱により円急騰、一時99円(24日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県・函館デスティネーションキャンペーンが開始(1日) ・青い森公園にセブンイレブン開店(7日) ・十和田八幡平国立公園がモデル事業対象へ(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・独居高齢者、初の600万人超え(12日) ・16年1~6月の訪日客、過去最高を更新(21日) ・スマートフォン向けゲーム「ポケモンGO」が日本で配信開始(22日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸港8月、水揚げ量過去10年で最低(10日) ・青森県内ローソン4店舗、旅行者向けにサイクルシェアリングサービス開始(23日) ・15年本県農水産物輸出額194億、過去30年で最高(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・リオデジャネイロオリンピック開会(5日) ・14年度社会保障給付費112兆円(5日) ・新たな祝日「山の日」、8月11日が国民の祝日に(11日) ・国家公務員試験、一般職の倍率最低(23日) ・最低賃金25円増、全国平均(24日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・16年夏季賞与、5年連続で増加(6日) ・「下北ジオパーク」が認定(9日) ・16年産県産ホタテ販売額、初の200億円突破(15日) ・タクシー初乗り490円、青森市で4社申請(22日) ・15年県産リングゴ販売額、2年連続1千億円突破(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・リオデジャネイロパラリンピック開会(7日) ・100歳以上6万5,692人、46年連続増(13日) ・15年度医療費、概算41兆円超で最高更新(14日) ・65歳以上の高齢者、過去最多の3,461万人(16日) ・8月、訪日客最高更新205万人(22日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・青函DC終了、総客数8万3千人(5日) ・中三、Mik株式会社の子会社へ(6日) ・県内9月有効求人倍率、過去最高の1.11倍(27日) ・本県高齢化率、初の3割(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・9月、中国の輸出が10%減(14日) ・小売り・不動産に勢い、大卒内定6年連続増(16日) ・全国9月アルバイト平均時給1,000円超、初の1000円(20日) ・15年国勢調査、総人口が調査開始以来初の減少(26日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・むつ市大畑町「ホテルニュー薬研」閉館(8日) ・南スーダンPK0、陸自青森第1陣出発(20日) ・鳥インフルエンザ発生(28日) ・南部バス、民事再生法適用申請(29日) ・15年本県観光客、過去最高の3,521万人(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡市の博多駅近くの道路が大規模陥没(8日) ・トランプ氏、次期大統領に就任(10日) ・台湾トランスアジア航空が解散(22日) ・都心で積雪、11月の積雪は1875年の統計開始以来初(24日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸三社大祭、ユネスコ無形文化遺産登録決定(1日) ・1~11月八戸港、水揚げ金額202億円(9日) ・冬季初、1月から青森-台北にチャーター便(13日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度GDP確報値、名目成長率2.8%(8日) ・もんじゅ、廃炉決定(21日) ・16年出生数、統計開始以来初の100万人割れ(22日)

(3) 平成29年(2017年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸市、中核市に移行(1日) ・大間産クロマグロ、初競りで最高値7,420万円、昨年の5倍以上(5日) ・16年青森-ソウル線搭乗率、過去最高74.6%(6日) ・「A!Premium」16年度実績、西日本へ輸送急増(17日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・16年訪日客、過去最高を記録、5年連続増(10日) ・米、TPP永久離脱(23日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・台風10号、県内農林水産被害総額38億円(3日) ・16年漁獲金額、12年ぶりに600億円台に回復 ホタテ過去最高(21日) ・16年産米食味ランキング、青天の霹靂3年連続特A(23日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・16年国際収支、経常黒字2番目の高水準(8日) ・16年農林水産輸出額、4年連続過去最高更新(10日) ・「プレミアムフライデー」開始(24日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・16年外国人宿泊者数、2年連続最多を更新(3日) ・八戸圏域8市町村による、県内初の連携中枢都市圏が誕生(22日) ・北海道新幹線開業1周年(26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・16年国内外国人宿泊数過去最高、初の7千万人(3日) ・東京五輪経済効果試算 全国で32兆円(6日) ・英、EU離脱通知(29日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森空港、16年度年間利用者数100万人超、2年連続(7日) ・16年推計、人口減少率全国2番目(14日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・16年度国内新車販売台数、3年ぶり増加(3日) ・16年度企業倒産件数、8年連続減少(10日) ・16年度貿易収支、6年ぶり黒字(20日) ・日銀、景気判断上方修正、9年ぶり「拡大」(27日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・「トランスイート四季島」、本県に初停車(3日) ・青森-天津間、国際定期便就航(7日) ・「弘前さくらまつり」、震災後最高の人出(7日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの数、36年連続で減少(4日) ・16年度実質賃金、6年ぶりプラス(23日) ・4月有効求人倍率1.48倍、43年2カ月ぶり高水準(30日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・16年人口動態、自然減過去最大(2日) ・弘前市「はるか夢球場」、リニューアルオープン(3日) ・八戸港、生スルメイカ初競り 数量少なく、高値取引(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便料金、電気料金、バターなど値上げ(1日) ・改正酒税法施行(1日) ・16年人口動態、出生数初の100万人割れ(2日) ・住宅宿泊事業法(民泊法)成立(9日) ・内閣府、6カ月ぶりに景気判断引き上げ(22日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・青函アフターDC開始(1日) ・青森空港、訪日誘客支援空港のうち「拡大支援型」に認定(4日) ・アウガ運営の第三セクター、特別清算申し立て(5日) ・津軽塗、国重要無形文化財指定へ(21日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・九州豪雨(6日) ・日銀、物価上昇率2%達成時期先送り(20日) ・17年上半年貿易黒字、半期ベースで3期連続(20日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県最低賃金、22円増の時給738円へ(10日) ・16年産ナガイモ収穫量、3年ぶり全国1位(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次改造内閣発足(3日) ・16年度食料自給率、23年ぶりの低水準(9日) ・北朝鮮ミサイル、日本上空を通過(29日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸港8月水揚げ量、スルメイカ漁不振が響き過去10年で最低(7日) ・津軽鉄道、乗客数1億人達成(21日) ・16年農水産物輸出240億円、過去35年で最高(21日) ・16年産リンゴ販売総額、3年連続1千億円突破(27日) ・8月有効求人倍率1.26倍、過去最高(29日) ・青函アフターDC終了(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚労省調査 全国の100歳以上の高齢者過去最多(15日) ・衆院解散(28日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内5町村の新・ご当地グルメ、累計販売30万食達成(10日) ・ガソリン2年ぶり高値、県内も値上がり(12日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀9月短観、景況感10年ぶり高水準(2日) ・東証、終値2万881円、20年10カ月ぶり高値(11日) ・衆院選、自民党単独で絶対安定多数(22日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・10月の県内企業倒産件数ゼロ、東京商工リサーチ集計開始以来初(2日) ・三内丸山遺跡「一つの会場で考古学の授業を聴講する人数」ギネス記録達成(5日) ・灯油の平均小売価格 1リットル74.2円 2年2カ月ぶり高値(8日) ・北海道新幹線(新青森-新函館北斗)2016年度収支、54億円の赤字(7日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次安倍内閣発足(1日) ・日経平均株価2万2,937円、バブル崩壊後最高(7日) ・9月景気動向指数の基調判断据え置き、景気拡大58カ月、「いざなぎ景気」を超えて戦後2位の長さに(8日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・六ヶ所村使用済み核燃料再処理工場完成時期、2021年度上半期に延期(22日) ・11月の有効求人倍率1.27倍 調査開始以来、過去最高(26日) ・1~10月本県宿泊外国人 延べ19万4,430人、過去最多(27日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・天皇陛下退位日、2019年4月30日と定める政令を閣議決定(8日) ・日欧EPA交渉妥結、2019年発効(8日) ・人口動態統計、2017年推計、出生数2年連続100万人割れ(22日)

(4) 平成30年(2018年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> 青森市役所駅前庁舎が開設、アウガに移転(4日) 大間産クロマグロ、築地最後の初競りで最高値3,645万円、過去4番目の高値(5日) 17年企業倒産44件、過去最少(9日) 	<ul style="list-style-type: none"> 17年サンマ水揚げ量、半世紀ぶり不漁(5日) 17年新車販売台数、3年ぶりに増加(5日) 17年訪日客、過去最高を記録、6年連続増(12日) 内閣府、7カ月ぶりに景気判断引き上げ(19日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> 米軍F16戦闘機、小川原湖燃料タンク投棄事故(20日) 17年産米食味ランキング、青天の霹靂4年連続特A(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> 17年農林水産輸出額、5年連続過去最高更新(7日) 17年国際収支、経常黒字2番目の高水準(8日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> 16年市町村別農業産出額、弘前市が3年連続東北1位(23日) 将来推計人口、2045年に82万人(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ゆうパック、アイスなど値上げ(1日) TPP、米除く11カ国で署名(8日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> 15年度県内総生産、3年ぶりプラス成長(4日) 青森ーソウル線、増便後の乗客数56%増(4日) 青森空港、17年度年間利用者数100万人超、3年連続(13日) 17年人口推計、減少率全国2番目(13日) 十和田市現代美術館開館10周年(26日) 青森港新中央埠頭、岸壁延伸工事が完了(28日) 	<ul style="list-style-type: none"> 国保運営主体、市町村から都道府県に移管(1日) 納豆、牛丼、業務用ビールなど値上げ(1日) 17年度新車販売台数、2年連続増加(2日) アマゾン、配送料値上げ(4日) 17年度企業倒産件数、9年連続減少(10日) 17年度貿易収支、2年連続黒字(18日) スルメイカ漁獲量、2年連続で過去最低更新(26日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> 17年青森港クルーズ船寄港、波及効果3.5億円(1日) 弘前さくらまつり100周年、震災後2番目の人出(7日) 五所川原市役所新庁舎開庁(7日) 青森ー天津線就航1年、波及効果19.6億円(11日) 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの数、37年連続で減少 過去最少を更新(4日) 米、イラン核合意離脱を表明(8日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> 17年人口動態、出生数8,035人 過去最少(1日) 六ヶ所核融合研究所、陽子ビーム加速に成功 世界初(18日) 	<ul style="list-style-type: none"> 17年人口動態、出生数過去最少(1日) 米朝首脳会談開催(12日) 18歳を成人とする改正民法成立(13日) 第21回ワールドカップロシア大会開幕(14日) 住宅宿泊事業法(民泊新法)施行(15日) 大阪府北部地震発生、大阪市北区などで震度6弱(18日) 働き方改革関連法案が成立(29日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> 十和田市出身の高橋弘希氏が芥川賞受賞、本県2人目57年ぶり(18日) 八戸まちなか広場「マチニワ」がオープン(21日) 17年外国人宿泊者数過去最多、伸び率全国2位(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> 国税収58.8兆円、26年ぶり高水準(4日) 平成30年7月豪雨(5日) 18年人口動態、人口減少幅過去最大37万人(11日) 日欧EPA署名(17日) 18年上半年貿易黒字、半期ベースで5期連続(19日) 17年国内外国人宿泊者数過去最多、7,969万人(31日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> 来春高卒者県内求人倍率1.73倍、過去最高(1日) 青森県最低賃金、24円増の時給762円へ(8日) 16年製造品出荷額過去最高、伸び率全国2位(10日) 食品スーパー「マエダ」が「みたとや」買収(20日) 	<ul style="list-style-type: none"> 18年訪日外国人2,000万人突破、過去最速(20日) 障害者雇用増し問題、全国調査へ(23日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> 八戸港8月水揚げ数量・金額、スルメイカ漁不振が響き過去10年で最低(7日) 18年県内地価 27年連続下落、商業地は18年ぶり上昇地点(18日) 大間町役場新庁舎開庁(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> 台風21号上陸、関西国際空港閉鎖などの被害発生(4日) 北海道胆振東部地震発生、厚真町で震度7(6日) 全国の100歳以上高齢者過去最多、48年連続増(14日) 人口推計、70歳以上が初の2割超え(16日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> 17年産りんご販売総額、4年連続1千億円突破(3日) 弘前市、県、国立病院機構、弘前大学が中核病院の整備運営に関する基本協定締結(4日) 「深浦マグステ井」20万食達成、経済効果10億円(17日) ソウル便 8、9月の搭乗率最高、訪日客増加(18日) 	<ul style="list-style-type: none"> 日銀短観 景況感3期連続悪化、相次ぐ災害影響(1日) たばこ、輸入小麦など値上げ(1日) 第4次安倍改造内閣発足(2日) 日経平均株価一時2万4,400円台、バブル崩壊後最高値(2日) 「日本の台所」築地市場閉場、83年の歴史に幕(6日) ガソリン店頭160円台、4年ぶり高値(24日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ヴァンラーレ八戸J3昇格、県初のJクラブチームに(20日) 三内丸山遺跡「縄文時遊館」新施設一般公開(22日) 	<ul style="list-style-type: none"> 2025年国際博覧会(万博)の大阪開催決定(24日) EU、英国離脱合意案を正式決定(25日) サークルKサンクス全店営業終了、ファミリーマートに統合(30日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> 青森ー台北定期便、2019年7月から週2往復(18日) 1~10月本県宿泊外国人 延べ25万150人、過去最多(27日) 11月の有効求人倍率1.34倍、過去最高(28日) 18年八戸港水揚げ額181億円、平成最低(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> 改正入管難民法成立、外国人労働者受入れ拡大(8日) 景気「いざなぎ」超え戦後2番目の長さ認定(13日) 19年度予算案101兆4,600億円、過去最高に(18日) 18年訪日客、初の3,000万人超え(18日) 米国を除く「TPP11」が発効(30日)

青森県地域経済研究会構成員(社会経済白書関係)

職名等	氏名
日本銀行青森支店 支店長	武田 吉孝
弘前大学大学院 地域社会研究科 教授	佐々木 純一郎
青森中央学院大学 経営法学部 教授	高山 貢
一般財団法人青森地域社会研究所 常務理事	竹内 紀人
青い森信用金庫 経営企画部 部長	竹村 秀晃
県企画政策部次長	橋本 恭男

「青森県地域経済研究会」は、青森県社会経済白書の作成や景気基準日付の判定等に関し、専門的観点による情報・意見交換、助言等をいただくことを目的として、平成21年9月に設置したものです。

青森県社会経済白書(平成30年度版)
人口減少社会に対応した地域公共交通の構築に向けて

平成31年3月

編集 青森県企画政策部統計分析課

この本は、青森県庁 Web ページ <http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/tokei/shakai-keizaihakusho.html> から、全文をダウンロードすることができます。

この印刷物は 800 部作成し、印刷経費は一部当たり 832 円です。